

出版記念フォーラム

これからの選択 ソーシャル・キャピタル ～地域に住むプライド～

日時：平成 23 年 11 月 25 日(金) 14:00～

場所：北海道開発協会 6 階ホール

1. 開 会

(司 会)

只今より、「これからの選択ソーシャル・キャピタル～地域に住むプライド～」出版記念フォーラムを開催いたします。

本日は、出版記念フォーラムにご参加頂き、誠に有り難うございました。私は、本日の司会を務めさせていただきます北海道開発協会の中川と申します。どうぞよろしくお願い致します。

初めに、主催者を代表致しまして、北海道開発協会会長、開発調査総合研究所所長の小林好宏よりご挨拶を申し上げます。

2. 主催者代表挨拶

(小 林)

開発協会は、北海道開発に資する様々な事業を行っております。そして、そこに附設された開発調査総合研究所はその名称でスタートしたのはかれこれ 11 年前ですが、北海道開発に資する調査研究を実施するとともに、どちらかというと人文社会系の研究ですが、北海道開発に関連した研究や地域開発に資する研究に対して研究助成を出しています。また、地域活性化のためのプロジェクトを立てて推進している全道各地の事業、あるいはグループなどに対しても地域活性化活動助成金を出すなど、公益的な事業活動を行っているところであります。



さて、当研究所では今から 3 年前、平成 20 年度に、ソーシャル・キャピタルをテーマにした調査研究に着手しました。それから 3 年間、研究グループで調査を行い、基礎的なデータを収集し、全道各地に行ってヒアリングを行い、現地で活動している人たちと座談会を行う、といった活動を進めてまいりました。そこでこの 10 月、『これからの選択ソーシャル・キャピタル～地域に住むプライド～』という書物を公刊したわけです。そこでの私たちの問題意識は、少子高齢化社会になっていく中で、北海道のどこに住んでいても生活

の豊かさを実感する暮らしができるようにするには、何が必要かという点にありました。これは、所得の増大、成長、生産性の増大に資するという従来型の経済活動だけではなく、違った何かに関連してくるのではないかと。例えば、人々のつながりや、そこからもたらされる安心感とか安全性、信頼感といった種類のことも、実は豊かさの実感と強く結びついてくるだろうと思うわけです。そして、恐らくそれがこれからは大事になってくる。ところが、そういったものは市場価値では表現できないわけです。しかし、物によっては、工夫すれば数値で測れないとは限らない。そういうものを指標で表してみたいということから、基礎的なデータを収集し、私たちが「ソーシャル・キャピタル」と呼ぶものがどれだけ人々の生活に影響を与えているかを、3年にわたって調査研究を進めてきたわけです。そうした活動の成果が、つい先ごろ書物になって出されたわけです。

本日は、「これからの選択ソーシャル・キャピタル～地域に住むプライド～」という表題で、本書を読んで頂いた北大の辻先生をお招きし、講演とパネルディスカッションを行いたいと思います。このテーマについて、私どもも結論が出ているわけではありません。その意味で、今回のフォーラムはいわば問題提起の場と考えております。ですから、こういう問題がある、ああいう問題があるということで話が進んでいけば、それで十分成果はあったものと考えております。皆さんからも是非、積極的にご発言いただければと思います。

3. 基調講演

(司 会)

それでは、基調講演に移らせて頂きます。

このたび、基調講演の講師をお願いしました北海道大学大学院法学研究科教授の辻康夫先生のご専門は、政治思想・政治理論、自由民主主義をめぐる近代および現代の思想・理論を研究されているとの事でございます。先生の書かれた論文等は、今回出版致しました書籍の中でも参考にさせて頂くなど、このたびの基調講演をお願いするきっかけともなっております。

それでは、早速、辻先生による基調講演をお願い致します。テーマは「ソーシャル・キャピタルの可能性と課題」です。よろしくお願い致します。

基調講演 『ソーシャル・キャピタルの可能性と課題』

北海道大学大学院法学研究科
教授 辻 康 夫

■■「ソーシャル・キャピタル論」とは■■

このように貴重な機会にお招き頂き、大変光栄に存じております。
本日は、多様な専門方にお集まりいただいておりますので、それぞれの立場から、活発なご参加をお願いいたします。

「ソーシャル・キャピタル（社会資本）」（以下「SC」）ということばは、もともとは道路や港湾などのインフラストラクチャーを指して使われてきました。今でもこのように使われることもあります。今日の政策現場では、別の意味で使われることが多くなりました。この場合には、SCは人間関係や社交の関係の集積を指して用いられ、「社会資本」と区別する形で、「社会関係資本」または「人間関係資本」と訳されます。



顔の見える対面的な人間関係のあらゆるものをカウントし、それがどの程度の密度で存在しているかを考えるのがソーシャル・キャピタルです。地域でどの程度、人々が密接に結びついているかを表す指標です。例えばある地域の住民が団体やサークル、協会や職業団体といった組織にどれくらい加入しているか、そうした密度を調べます。あるいは、友達や知人とどれくらい活発に社交をしているか、1 週間のうちに一人で過ごす時間と人と過ごす時間はどれくらい違うか、その密度を測定します。さらに、地域の住民が政治参加をどの程度活発にしているか。ボランティア活動をどれくらい活発にやっているか。こうして、人と人とのつながりが地域にどの程度豊かに存在しているかということで、ソーシャル・キャピタルといわれるものの大きさが決まると言えます。興味深いことに、サークルに入っている人は政治に対しても関心が強いし、友達と一緒に食べたり飲んだりする機会も多いというふうに、一つのソーシャル・キャピタルが豊かな地域は、他のタイプのソーシャル・キャピタルも豊かです。こうした強い相関関係が存在することが分かっています。

■■パットナムのソーシャル・キャピタル論■■

近年、これを定式化したのが、ロバート・パットナムという学者です。『哲学する民主主義』（1993 年）と『孤独なボーリング』（2001 年）という 2 冊は、どちらも大変よい日本語訳で読むことができます。『哲学する民主主義』は、イタリアを分析したパットナムの研究です。それに対して『孤独なボーリング』のほうは、アメリカの事例を分析した研究です。これに触発されて、世界中でソーシャル・キャピタル研究のブームが起きました。

それでは、パットナムの研究の中で、どういう話がされているかということですが、三つ重要なトピックがあります。一つ目のトピックは、ソーシャル・キャピタルが、特に 20 世紀において、どのように推移してきたか、どのように増減してきたかということです。

これは、アメリカにおいて人々がどれくらいいろいろな団体に加入しているかを統計的に調査したグラフです。面白いことに、どのソーシャル・キャピタルを取ってみても、大

体こういうグラフになるのです。20 世紀の前半は、ソーシャル・キャピタルがどんどん増加してくる。一時的に落ち込むのですが、それは世界恐慌の時期です。戦後になるとソーシャル・キャピタルは再び大きく上昇して、ピークを迎えるのが 1960 年代前半です。その後、なぜかソーシャル・キャピタルはずっと減り続け、減少したまま今日に至っている。ソーシャル・キャピタルにはいろんなタイプがあるのですが、どの指標を取ってみても、大体こういう図になるのです。ですから、こういう統計を取った結果、やはり何かが起きている。つまり、社交のあり方が最近変化してきているということが分かったわけです。

それでは、どうしてソーシャル・キャピタルは増えたり減ったりするのか。特に今日、ソーシャル・キャピタルが減っている理由は何か。これを追跡するというのが二つ目のトピックです。こちらは原因の究明ですから、一つ目のトピックに比べてかなり難しい。そう簡単に結論が出る問題ではありませんが、パットナムは、次のような原因を考えます。一つ目は、仕事が忙しくなったということ、そして女性が職場に進出したということで、社交をやっている時間がなくなってきたのではないかと、という仮説です。2 番目は「Sprawl」と書いてあります。アメリカの大都市では、中産階級が都心部から郊外に居住地域を移しています。郊外に住む人たちは都心部まで車で通勤するのですが、近所同士のつながりが薄まってしまう。もう一つはテレビです。昔はテレビなんてありませんでしたので、娯楽といえば、近所の人たちが一緒に集まってボーリングやトランプをしていたのが、テレビの普及によってプライベートな空間で娯楽を楽しむようになったというわけです。これについての結論らしい結論は出ておりません。重視だと思われるのは、「Generational Change（世代交代）」です。

これもパットナムの研究の中から採った表ですが、1970 年代から 2000 年にかけて新聞購読率がどのように推移しているかというグラフです。一番上は、1929 年以前に生まれた人がどれくらい新聞を読んでいるかというグラフです。この人たちはよく新聞を読みます。70%から 80%がずっと新聞を読んで、今日に至るまで読み続けています。つまり、同じ世代だけをとってみると、ソーシャル・キャピタルの減少というのはあまり見られないということです。今、全体としてソーシャル・キャピタルが減ってきているのは、昔社交した人がしなくなったということではなくて、新しい世代が、古い世代に比べて社交をしなくなったからである、というわけです。

三つ目のトピックは、ソーシャル・キャピタルは社会をよくするのか。よくするとすれば、どういう効果があるのか、ということをめぐる議論です。これについても、いろいろなタイプの議論があります。これは、同じくパットナムの本から採ってきたグラフですが、アメリカ 50 州のソーシャル・キャピタルの量を測定して、比べています。

縦軸は、子育てがどれぐらいうまくいっているかという軸です。子供の成績、健康状態、親からのネグレクトなどです。横軸は、右に行くほどソーシャル・キャピタルが豊かな州です。このグラフからは、ソーシャル・キャピタルが豊かな州ほど子育てがうまくいっているというのは、一目瞭然です。なぜこうなるか説明するのは難しいのですが、ソーシャル・キャピタルと子育てとの間に何か強い関係があることがわかります。その他にも経済成長、政治参加、政治腐敗など、様々な現象との関係が検証されます。その中には、ソーシャル・キャピタルと強い結びつきを持っている相関関係の高いものと、そうでないものがあるのですが、こういう調査がさかんに行われています。

さて、今、ソーシャル・キャピタル論が、急に流行するに至ったのは、どうしてでしょうか。実は、住民が活発に社交する社会が望ましい結果を生み出す、という考え方自体は、実は古くからあるのです。代表的な例は、フランスの思想家であるアレクシス・ド・トクヴィルの議論です。かれは19世紀初め、『アメリカのデモクラシー』という有名な本を書いております。つまり、今から200年近く前に、すでにこういう議論はあったのです。トクヴィルはフランス人であり、アメリカに旅行しました。アメリカ人は何をやるにも、すぐにサークルを作る。例えば、近所で病院を造ろうという声が盛んになると、病院設立何とか協会というものを作ってしまう。トクヴィルは大変驚いたわけです。かたやフランスを見るとどうか。フランスでは、何かが必要なときは政府に陳情する。住民が集まってやるかわりに、何でもかでも政府に頼む。その結果、フランスにはデモクラシーがなかなか根づかない。すぐに権威主義的な政治が生まれてしまう、という話をしたわけです。今日から見ると、ソーシャル・キャピタル論とよく似ている。パットナム自身も、「トクヴィルの議論から大きなヒントを得た」と言っています。それにもかかわらず、どうしてこんなに急に、この10年ぐらいの間にソーシャル・キャピタル論が流行したのかということです。三つ、理由があると思われます。

■■ソーシャル・キャピタルが注目される三つの理由■■

一つ目。パットナムの議論が、統計を取り入れたということです。グラフを描いて、相関関係をしっかり調べてみる。そうすると、それまで直感的にいわれていたことに、経験的な裏づけが取れるわけです。直感だけではなかなか政策には使えないのですが、統計的な裏づけ、検証ができるということで、特に政策研究をする人たちがパットナムの議論に強く注目している。これが一つ目の理由です。

二つ目。今日の社会状況や政策課題と、かなり合致するところがあるということです。20世紀末以降に生まれてきた政策課題と、ソーシャル・キャピタルの議論が合致するところがある。具体的には、経済の停滞、格差・貧困、政治的疎外の問題です。こういう問題が特に切実に意識されるようになったのが、20世紀末以降の状況だと思います。

三つ目の要因は、ソーシャル・キャピタルが、減っているという危機感です。特にアメリカ人の場合は、アイデンティティー・クライシスにもなっているのです。トクヴィルがアメリカの社会を褒めて以降、「アメリカは社交の国」と思われてきたのですが、どうやらその社交が急速に失われつつあるということで、危機感が生じているということです。日本でも最近では、政治家が「地域の結びつきが薄れている」という話をよくするのですが、こういう危機感があるわけです。

■■ソーシャル・キャピタルと時代背景■■

さて、ここまでがソーシャル・キャピタルについての簡単な内容の確認で、これから本論に入らせて頂きます。お話しする内容は四つに分かれます。

最初に、ソーシャル・キャピタルが注目されるようになった今日の時代状況はどういうものか、私の考えをお話しさせていただきます。

併せて、今日ソーシャル・キャピタルが減っている理由は、大きく見ると、今日の時代状況とどう関係するのかということです。

3 番目が、そういうものを踏まえて、ソーシャル・キャピタルを活性化する手段はどう考えたらいいかということです。

最後に私からの問題提起ですが、今のような話を踏まえて、「地方におけるソーシャル・キャピタル」これが今回の共同研究のテーマでもありますけれども、その問題をどう考えたらいいかということです。

早速、最初の今日の時代状況についてお話しさせていただきます。

■■高度成長時代■■

初めに、1950 年代～1960 年代、高度成長時代の話から入ります。先ほどパットナムのグラフで見たとおり、この時期がソーシャル・キャピタルの黄金時代です。人々の社交が安定し、活発だったといわれる時代です。その時代と比べて、今はどういう時代なのか。この二つの時代を比べて考えてみたいということです。

一言で言うと、20 世紀中葉の時代というのは、保守的ではありますが、社会生活がいろんな意味で安定した時代です。そして、「大組織の時代」です。日本に例えて言うと、自民党などの大政党の基盤が盤石だった時代をイメージして頂ければいいかと思うのです。この時代は、今日の我々の世界と大きく異なっています。まず経済については、この時期はいわゆる戦後の高度成長の時期に当たり、経済が好調なので、雇用も安定しています。好調な経済を背景にして、福祉国家というものが発展してきた時期です。

■■大組織の時代■■

2 番目に政治です。この時期は、大組織が政治を動かすという時代です。大政党、大企業、業界団体、そして巨大な労働組合がお互いに交渉しながら、場合によっては手打ちをしながら、政治を動かしてきました。

次に、社交です。こういう時代の地域生活とはどういうものだったかということ、地域を基盤とする安定した社交というものが存在していたわけですね。国によって様々なタイプの団体がありました。町内会、PTA、慈善団体、教会、労働組合といろいろあるのですが、巨大組織はみんな地域の支部を持っており、その単位で社交をやっているわけです。赤十字のどこかの支部がバーベキュー大会をやり、労働組合のどこかの支部が運動会をやる。ですから、経済、政治、社交と見てみると、保守的であるけれども安定した社会で、大組織というものが盤石な時代だったと言えます。

ところが、今のようなシステムが 70 年代以降、壊れていくわけです。まず、経済システムがどう変わったのでしょうか。

■■大量生産体制時代—政府による業界団体の保護■■

1950 年代～1960 年代は、いわゆる「大量生産体制」が一番繁栄した時代だといわれています。大量生産体制というのは、画一的な商品を可能な限り安く作るということです。カラーテレビ、冷蔵、洗濯機、車といったものが、作れば作るだけ売れた時代です。こういう時は、なるべくたくさん作ってコストを下げる。それによってライバル会社に勝つことができる。こういう時は大企業が圧倒的に有利になります。つまり、たくさん作ることで、コストを下げられる。そういう規模の経済を実践できるような大企業が、有利

になります。その結果、市場は寡占体制ができ上がります。つまり、大企業が幾つか並立して、その間の競争が非常に制限されてしまう。競争原理が働かなくなるわけです。アメリカですと車のビッグスリーというのがありました。つまり、三つの巨大な自動車会社があって、その三つがずっと市場のシェアを分け合っているという状況です。ところが、寡占が起こると当然弊害が出てきますので、政府が規制を加えます。企業との個別交渉によって、政府が業界団体に規制を加えていく。しかしこれは、政府による規制であると同時に保護でもあるのです。つまり、業界団体と政府の間にある種の協定ができるので、そこに入っていない企業ははじかれてしまうわけです。日本だと一昔前、「護送船団方式」といわれました。これはこうしてでき上がるわけです。つまり、大企業が圧倒的に優位で市場が寡占体制なので、政府が、業界団体との合意によって一緒にルールを作っていくわけです。その結果、彼らは規制されると同時に、守られるという構造になります。



■■巨大組織の企業と雇用の安定■■

こういう状況だと、大企業は盤石です。経営がかしぐ可能性がない。シビアに競争する必要もありませんので、リストラをする必要もない。ということで、雇用が安定するわけです。ある意味で企業が安定し、従業員の雇用も安定していた時代です。とにかく巨大組織が強かった時代です。このあたりは単純化して申し上げておりますので、専門の方々からはこれほど単純ではないというおしかりがあるかと思います。しかし、大きくはこんな話だと思うのです。

■■多品種少量生産と脱工業化時代■■

これが壊れるのが 1970 年代以降です。何が起こったか。一言で言うと、多品種少量生産の時代に入る。さらには、脱工業化の時代に入るわけです。大量生産というのが行き詰まるわけです。いろんな原因がありますがけれども、一つは、生産能力が需要を追い越してしまうわけです。つまり、作っても売れなくなる。どこの家庭もテレビ、冷蔵庫、洗濯機は持っているということになると、それ以上作っても売れなくなるわけです。さらには、発展途上国が工業化します。そうすると、今まで発展途上国に売っていた我々が、逆に安い製品に押されるようになっていきます。そこでどうしたか。今度は新しい製品を作ります。つまり、モデルチェンジです。今までの冷蔵庫はまだ使えるかもしれないけれども、今度の冷蔵庫はここがいいから、ちょっと早いけれど買い換えてください、という話です。そして、細分化されたニーズに応えた商品を作ります。つまり高齢者のいる家庭にふさわしい冷蔵庫はこう、お子様のいる家庭にはこうと、ニーズを細分化し、顧客ターゲットを細分化して、それに合わせた商品を作ります。こうして、限られた数の、よりふさわしい、より付加価値の高いものを作る生産に変わっていきます。

■■1970 年代以降、大企業組織の流動化に伴う雇用不安■■

この結果、大企業の優位は失われ、生産の規模によって勝負していた時代は終わります。こうなってくると、中小企業も市場に参入できるようになります。むしろ大企業は小回りが利かなくて、中小企業のほうが優位ということも多いというわけで、競争が激化します。さらに、新しい商品をどんどん作るので、それに伴って生産ラインを頻繁に組み替えるようになります。これが意味するのは雇用の不安定化です。つまり、必要な労働者を雇って、不要になった労働者を解雇するという話になっていきます。ということで、経済システムは 1970 年代以降、大企業組織が流動化し、雇用も不安定化して、流動の時代に入っていきます。

■■大きな転機となる社会動乱■■

次に、政治システムはどうか。ここでもやはり、大組織が解体していくプロセスが見られます。1950 年代から 1960 年代は、政治は集団が動かすものという認識がありました。個々の人々は直接政府に参加するのではなくて、自分が所属する集団を通じて政府に利害を上げるといった観念があった時代です。ところが、こういう観念が 1970 年代以降、壊れていきます。壊れた原因はいろいろありますが、高等教育が普及していき、政治はエリートに任せておけばいい、という考え方が薄らいでいきます。それどころか、既成集団やエリートへの不信が強まってくる。それから、マスメディアからの情報量が増えていきます。つまり、個人は自分の所属する集団以外のルートを通じて、政治の情報を受け取るようになってくる。この転機となるのが、1960 年代末の「社会動乱」です。皆さんの中にもご経験のあるかたがいらっしゃるかと思いますが、先進諸国のほとんどで若者の反乱が起こるわけです。アメリカの公民権運動とかベトナム反戦運動、日本であれば安保反対ということで、若者が直接政治の場に出ていき、こういうことが大きな転機になりました。こうした動きを経て、1970 年代以降、政治制度は大きく変わっていきます。

一つは、住民参加が拡充されていきます。住民参加という観念ができたのは、このころです。直接の意見表明としてのデモが市民権を得ます。デモに参加するのは別に悪いことではない、と。それ以前は、デモというのはナチズムやソ連の全体主義と結びついていて、それは代理制民主主義を壊すもの、と考えていたのです。

■■支持政党の流動化■■

さらに、政党支持の流動化があります。昔はアメリカで、「何であなたは民主党を支持するの?」と言うと、「おれのお父さんも民主党だったし、おじいさんも民主党だったから」という時代でした。つまり自分で考え、政策を比較して政党を選ぶのではなくて、ちょうど町内会に入るような感覚で、漠然と入っていたのです。それが 1970 年代以降、市民が政党を選ぶようになります。ということで、政党支持が流動化します。これは何を意味するかと言うと、大組織の力が衰退するということです。政党も、労働組合も業界団体もそうです。それまで、労働者なら労働組合に加盟するのは当然と思って執行部に一任してきた人たちが、「うちの労働組合の政策はおかしい」と言いだします。ということで、大組織が市民を束ねる力が衰えていきます。今度は市民参加とかマスメディアの力が強くな

ります。「アドボカシー団体」とは、市民がボランティアでお金を寄付し、特定の政策を実現するために働く団体をいいますが、こういうものが生まれてくるのが1970年代以降です。

■■社交形態の変化■■

三つ目。社交というのはこの時期、どう変わったか。ソーシャル・キャピタルの黄金時代といわれた1950年代～1960年代、どのように社交をしていたかというのと、地域ぐるみの社交でした。地域の住民組織、社会奉仕団体、社交団体、教会、労働組合の地域支部と、いろいろ盤石の組織があって、その地域支部といったものが社交をやっていました。家族ぐるみで、地域ぐるみで社交をやっていた時代です。こういう組織の特徴は、加入、脱退はそう頻繁には起こりません。いったん入った人は、ずっと会員であり続けます。そういう意味で、長期で強いコミットメントに支えられていたということです。

こういう団体はあらゆる活動をやっていました。社交をする、運動会やハイキングなどの娯楽・慈善・募金・啓蒙活動・そして学習会をするし、場合によっては政治活動もする。こういう代議士を応援しようとか、政府にこんな署名を渡そうと政治活動もする。いろいろな活動をして、そういう中で親睦とか社交もやっていたというのが、当時の組織の特徴です。

もう一つは、こういう団体はやはり、ある種のモラルを持っていました。町内会にしても、よき家庭人、よき社会人であるのがよいことだ、あの人は立派な人だから会長にしようとか、こういうタイプの話です。あるいは、よい子供を育てるために野球大会をやろう、というイメージです。アメリカの場合はキリスト教と結びついたり、愛国心、ナショナリズムと結びついています。ですから、戦争が起こると、ここを中心に募金活動をやろうとか勤労動員をやろうと、ある種のモラルと結びついていたのがこの時代の特徴です。

ということで、「地域と一体化し、生活の多様な領域を包み、住民の多くが加入」した団体です。ですから、地域に住んでいる人ならみんな入りましょう、というタイプの団体で、あまり深いことを考えずに入るわけです。安定しているが、同時に保守的という性格を持っていました。

こうした古くて、盤石の大組織があって、そこが丸抱えで社交をやっていた状態は、1970年代以降になると変化してきます。ここでは「社交の断片化」としました。まず、古い社交団体が衰退していきます。新しい人、特に若い人があまり入らなくなる。地域の運動会をやってもあまり若者が来てくれなくなってくる。それにかわって盛んになってくる団体では、特定の関心を持つ人と部分的につきあうというタイプのつきあい方が主流になってくるわけです。特定の関心というのは、サッカーという趣味でもいい。でも、その人たちはサッカーだけをやるのです。あるいは、環境なら環境だけをやる。関心が限定されているのです。一番多いタイプは、感情のシェアあるいはメンタル・ケアを中心とする組織です。アメリカ、ヨーロッパもそうですけれど、こういう組織が非常に多くなっています。こういうのをセルフ・ヘルプ・グループと呼んだりしますが、禁酒会がこの典型です。要するにアルコール依存患者が、一人ではお酒をやめるのが大変だから、みんなでお酒をやめよう団体です。聖書研究グループというのもアメリカにはたくさんありますが、これは教会ではありません。教会は、地域と結びついて、生活におけるかなり広い活動をやります。

す。ところが聖書研究グループというのは、特殊に聖書を読みたい人たちが数人で集まってやるようなグループで、教会に比べるとうんと範囲が狭く、「特殊化」です。特殊化というのは、関心が狭まる、社交の範囲が狭まるわけです。また、集まる人の範囲も特殊化するわけです。環境団体と言うと、町内会と比べて、集まる人の範囲がうんと狭くなる。ある種、似た者同士が集まるわけです。こういう団体の特徴として、参加・脱退は自由です。いったん入ったから一生続けるというものではなく、嫌になったら、みんなどんどん抜けていきます。その代わり新しい人が入ってくる。それで、「弱い義務」というのは、禁酒会と同じく、お互いに何か強い義務があるわけではないのです。行きたくなったら行って、みんなに「自分はこの一週間、とてもお酒が飲みたくて苦しかった」と言って、それでさようならなのです。それ以上の活動もしないので、お互いを結びつける絆が弱い。こういう新しいタイプの断片化された団体は、地域社会全体に広がりにくいわけです。特殊な同じ関心を持った似た者同士が集まって、お互いに心をケアし合うのですが、なかなか地域全体には広がっていきません。

どうして、こういう社交の変化が起こったのか。このあたりが今日のメインテーマなのですが、これについても今、いろんな人たちが議論しております。盛んに研究されている領域なのですが、よくある議論はこういうことです。まずは、社会学的な要因です。つまり、人々の生活形態が変化したので、社交のやり方も変わったということです。仕事が忙しい。そして、共働きが増えたということで、アドホックで選択的な参加を好むようになったということです。つまり、町内会に入って運動会もやれば子育てもやる、ボランティアもやれば政治活動もやると、あらゆることをやっている余裕はありませんので、自分の本当に必要なもの、関心のあるものだけを選んで参加するようになったのではないかと。それからライフスタイルの多様化です。それまでの、家族ぐるみの社交というのが古いタイプの団体ですが、例えば結婚しないシングルの人でもたくさん増えた、あるいは子供のいない人も増えたということになると、古い団体よりも、むしろ気のあった人たち同士の小さなサークルの方がいいのではないかと。また通信や交通手段が発達してきますので、地域支部でみんなで集まって運動会をやるとか、そういうことに対するコミットメントが薄らいできた。つまり、地域のアイデンティティーが希薄化してきたのではないかとか、そんなことがいろいろいわれているわけです。

ただ、もう一つ考えてみたいのは、文化的な要因が大きいのではないかとということです。つまり、若者が「自分らしさ」を求めるようになった時代に、古い組織が応えられているかということです。実はこのあたりが今日のお話の重点になるところなので、「文化的な要因：『自分らしさ』の探求」と書きましたが、丁寧に説明致します。

■■1960年代末の文化的革命■■

1960年代の末以降、「社会動乱」ということで若者の反乱がありましたが、この時期の運動の大きな特徴は、それが文化的な革新と結びついたことです。普通の革命とは違う、ある種「文化的な革命」と結びついたのが、1960年代末の若者の運動の大きな特徴です。

さて、そうして生まれてきた若者の運動とか文化はどういうことを主張したかということですが、この時期の運動はいろいろな要素から成り立っております。

■■社会不正や欺瞞への告発■■

一つ目の要素は、社会の不正とか欺瞞を告発するということです。「大人の世界は汚い。本当に欺瞞だらけだ」「立派なことを言ってるけど」というわけです。告発のターゲットになった不正は沢山あります。例えば、ベトナム反戦運動。「ベトナム人民が民主的に国を作りたいと言っているのを、アメリカは武力によって弾圧しているではないか」「女子供を殺して、一体何がフリーダムだ」と。あるいは公民権運動。つまり、「黒人は憲法のもとでは完全に白人と平等なはずなのに、選挙権は与えられず、しかも公共施設から排除されている。これは明らかな不正である」と。日本でもこの時期に大学紛争というのがあったわけですが、その原因はさまざまです。例えば、大学の権威主義的な体制によって末端の職員や教員が差別されている、不透明な授業料の値上げがなされている、大学が学生の政治活動を調べているといったことで、社会がいかにも不正や欺瞞に満ちているかを告発しました。

■■管理社会への反発■■

二つ目の要素は、これとはちょっと違います。戦後のこの時期、いわゆるホワイトカラーの労働者が急増します。1960年代はホワイトカラーの労働者の比率がブルーカラーを追い越した時期といわれています。しかし、朝から晩までオフィスに閉じこもって働く。それをずっと監視され続けている。これはたまらん。つまり、管理社会への反発です。同時にこの時期は、行政が市民の生活の中にいろんな形で入ってくる時代です。例えば、子育ての指導とか健康の管理ということで、「行政の監視の目が市民生活を脅かしている」という話が出てくる時代です。こういう管理とか、人間の自然な欲求を抑圧するものに対する反発が出るわけです。そこで若者は、身体、精神、社会の調和の希求とか、「理性」のみならず「感性」というものを強調し、自然とか宗教といったものを求めました。自然保護、環境運動というのはこの時期に生まれた運動です。そして、理性とか計算とか規律にがんじがらめにされていた社会から、人間らしい生き方を求めたいという主張が出てくるのが、この時代であります。



■■自分探し現象の始まり■■

三つ目。このころから、新しい「価値」とか「世界観」を探求する、「自分探し」といわれる現象が始まり、既成の価値観に対する懐疑が強まってきます。既成の価値観は不正に満ちているし、社会は管理と理性によってがんじがらめになっているわけです。ですから、若者は、自分の感性によって自分らしい生き方を追求したいと願うようになります。そして、価値観が多様化する。「人と同じ生き方でなくてもいい」。こういうことがいわれだすのがこの時代です。当然、こういう若者は外からの権威や押しつけを強く嫌います。こういう時代に、古いタイプの社交組織は非常な苦難を強いられます。町内会、PTA、赤十字といった団体が、今のような若者文化の変容があって、かなりの苦難を強いられる

ということです。かつては、モラルとか世界観に結びついた大きな団体がありました。すなわちよき家庭人、よき地域住民、あるいはその世界観とある種の愛国心、信仰、そして労働組合であれば社会主義といったスローガンを掲げていました。ところが、「若者による拒絶・敬遠」と書きましたが、こういう古いモラルにもかなり問題がある、と若者は告発するようになっていきます。よくあるのが、差別です。すなわち、「どうしてうちの町内会は、役員が全員男なのだ」「どうして結婚していない女性は町内会の役員になれないのだ」「どうして我々の町内は黒人を締め出しているのだ」と、女性差別とかマイノリティー差別が告発の対象になるわけです。

そして、ライフスタイルの多様性ということです。独身でも別にいいじゃないか、と。さらに「どうしてうちの町内会はアメリカの戦争を支持しているのだ」「どうしてアメリカの戦争のために募金するのだ」「ベトナムで爆弾を落としていて、そのお金を我々が募金するのはおかしい」という話になっていく。こうなってくると、古いモラルというのはある種、自明でなくなります。それまでは、愛国心というのは一番いいことだとみんな思っていたのが、疑われるようになる。

「『大きな物語』の終焉」といわれる現象があります。つまり、人類にとって普遍的に正しい価値というのが疑われるようになった、ということです。たとえば、社会主義がそうです。かつて労働者の非常に多くが共感を持った社会主義が、実は人類のユートピアではないとみんなが感じるようになります。ナショナリズム、愛国心もそう。こうした、大きな物語の終焉ということでもあります。こういう時代に世界観やモラルを一方向的に押しつけようとする、感性に基づく個人の「探求」を妨げることになります。古い組織は非常な苦戦を強いられるわけです。ですから、「女性差別をしているような組織には入らない」という若者がたくさん出てくるわけです。

ということで、20 世紀後半の話が大体終わりました。ここからは、それでは今のような時代状況を踏まえた後で、今日、ソーシャル・キャピタルを活性化させるには、どう考えた方がいいのかということでもあります。

■■ソーシャル・キャピタルの活性化へ■■

さて、ここまでですでお分かりかと思いますが、70 年代以降、今日に至る時代というのは、組織や人間関係が流動化している時代だということです。政治、経済システム、最後に社交の話をしましたが、いずれにおいても必然的な過程をとって人間関係が流動化しているわけです。こういう時代に、過去に戻るという発想は困難で、あまり生産的でもない。昔はよかった、あの時代に戻ろうというような考え方は、生産的ではないと思います。やはり、今日なるべくして組織は流動化してきた。ここをまず我々ははっきり押さえないといけないだろうと思うわけです。

■■社交に結びつく世界観とモラル■■

それから 2 番目は、世界観やモラルと、社交が結びついてきたということです。古い組織は大体、愛国心とか信仰、よき家庭人、そういうモラルと結びついてきたと申し上げましたが、実は今日においてもそれは変わらないのではないかと私は思っております。環境保護は今日、多くの住民を巻き込むパワーがあるシンボルですが、これなんかはもち

ろん、ある種の世界観と結びついているわけです。

スポーツはあまり世界観と結びついていないように見えるのですが、本当にそうでしょうか。スポーツをやっている方は、特定の世界観をかなり持っているのではないかと思います。例えば、無償のボランティアがないと、地元のリトルリーグはほとんど存続できないのです。そこで一生懸命子供に野球を教えてくれているおじさんたちは、健全な魂は健全な身体に宿るとか、将来はこの子たちが日本をしょって立つのだから、あるいは町おこしのため、などと考えているのです。単に野球の技術を教えて楽しむというだけではなく、ある種の価値に対するコミットメントがあるのです。社交の核には何らかの価値観とか世界観、理念、プロジェクトといったものが、やっぱりあると思うのです。「『大きな物語』の終焉」といって、こういうものも手軽に手に入らなくなりました。にもかかわらず、こうした世界観というのは大事だと思うのです。そこで、どういう理念に人々を引きつける力があるのか、特に若者を引きつける価値観というのは一体何かというのが、次の問いになるわけです。

■■社会のつながりを求める若者■■

実は、若者というのは社会とのつながりを切実に求めています。そういう調査結果は山ほどあります。今回の論文集でも梶井先生が論じておられますが、「あなたは社会貢献がしたいか」「どんな職業に就きたいか」というアンケートを取ると、多くの人が「社会のために役立ちたい」と答えるわけです。ですから、社会につながりたい、社会のために価値のあることをしたいという願望は、非常に強いのです。ただ、問題は、価値のあるものとは何かということが自明ではないということです。先ほど申しましたように、お手軽な世界観というのが手に入らないわけです。若者は自らの価値観で本物と信じられるもの、自らの感性で本物と信じられる価値観を手に入れたと思っています。だから、大人が「おまえ、これをやれ」と言ってもだめです。今回の東北の震災の例を見ても、非常に多くの若者が、被災地支援に自腹で駆けつけるわけです。あるいは、何十万もお金をためて、途上国にワクチンを配布しに行く。こういうことを何で若者がやるかというと、被災地支援とか途上国の人道支援は、彼らにとって純粋に価値があると思われるからです。ですから彼らは、一方で社会に結びつきたいとか、社会に貢献したいという願望を持っていて、それがどこにあるか自分の感性を使って探しているという状態にあると思われます。

■■価値ある場を探求する若者■■

では、そういうものをソーシャル・キャピタルにつなげていくためには、どうしたらいいのでしょうか。ひとつ考えられるのは、古い組織を改革するということです。つまり、町内会といえば昔から、活動の内容が決まっている。しかし、こういうタイプの町内会ではなくて、もっと若者が価値があると考え参加のしかたや、彼らが探求している方向性というのがあるはずです。ですから、そうした探求のプロセス自体を組織の中に取り込むことはできないのだろうか。あるいは、若者たちがつくり上げている新しいつながりを拡充・制度化し、より永続的な形にして社会につなげていくことも考えられます。先ほど申しましたように、新しい組織というのは断片化というのが特徴です。つまり似た者同士が集まって、狭い範囲でつきあいをし、狭い範囲の活動をしている。それを広いつながりに

拡充していけるか。つまり、小さなつながりを外にどう広げていくかという方向で考えることもできると思うのです。もちろんこの二つは二者択一ではなくて、両方が補い合う形で進まないと、ソーシャル・キャピタルを活性化することはできないと思います。

さて、今申し上げた話が、地域開発、地域づくりとどう結びつくのでしょうか。私は横浜で生まれ、その後、千葉の沿岸部に住んでいました。ですから、まちというものにあまり縁のないところに住んでおりました。住民運動というものも、東京の常識で考えてこちらに来ると、大きく違う印象をうけます。北海道で住民運動とか住民組織といった場合、どうしても地域開発とか地域おこしと結びつくということです。東京にいと、例えば経済開発の話はかならずしも住民組織の主たる関心ではないことが多い。経済開発は、政府や自治体、大企業がイニシアチブをとり、住民運動はむしろ、それに生活者の立場から待ったをかけることも多いのです。

■■地域開発とソーシャル・キャピタル■■

それから、それと関連しますが、北海道では行政と住民が近い点が特徴だと思います。地域おこしに行政と住民が一緒にかかわることが、当たり前になっています。住民運動に市役所とか村役場の職員の方がたくさん入っていることはよくあります。ソーシャル・キャピタルはいろいろな局面で考えられますけれども、一つ考えられるのは、地域開発という局面ではないかと思います。住民と行政が近づいて、しかも地域の振興とか雇用といった双方に一番切実な問題が、みんなを近づける場面にあるのではないかということです。

では、地域開発、地域づくりとソーシャル・キャピタルといった場合、ソーシャル・キャピタルを活性化させながら地域をつくっていくとは、どういうことかとうことです。今はもはや、「お仕着せのストーリー」ではソーシャル・キャピタルをつくれなくなっている時代です。ソーシャル・キャピタルが地域のプロジェクトを支え、逆に地域のプロジェクトや夢によって、ソーシャル・キャピタルが作られていくことが重要だと思うのです。すなわち、地域住民が、共有できるプロジェクトに参加し、場合によっては無償の支援をする。それによって自分たちのコミュニティに対するコミットメントが育てられていくと思うのです。単なる趣味のサークルが、プロジェクトとか夢なしにどこまで発展できるか。そこに、私はあまり期待をしていません。ですから、こういう形でソーシャル・キャピタルと地域づくりは結びつくのではないか、そして共に支え合う関係にならなければならないのではないかと思います。

そこで、次の課題は、地域で共有できる本物の夢とは何かということです。本物でない限り、もはやみんな引きつけられない時代です。結局、住民による価値のあるものの探求を取り込みながら地域のビジョンを作ることが、ソーシャル・キャピタルを育て、ソーシャル・キャピタルによって地域が活性化されることになると思うのです。このあたりについては素晴らしいご経験をお持ちの方もたくさんいらっしゃるかと思いますので、ご発言をいただければ幸いです。

ご清聴ありがとうございました。

4. パネルディスカッション

(司 会)

それでは、引き続きまして、パネルディスカッションに入りたいと思います。これより先の進行は、コーディネーターの梶井先生にお願い致します。よろしくお願い致します。



(梶 井)

■■パネリスト紹介■■

コーディネーターを務めさせていただきます梶井でございます。よろしくお願い致します。

お手元にパネリストのプロフィールが届いているかと思いますが、私から簡単にご紹介させていただきます。

私のお隣から、ただ今大変分かりやすい基調講演をして頂きました北海道大学の辻康夫さんです。

それから、北海道開発協会会長の小林好宏さんです。

札幌大学経営学部の佐藤郁夫さんです。

北海道大学大学院専門研究員の藤田香久子さんです。

北海道開発協会の草苅健さんです。

以上のメンバーで、パネルディスカッションを進めさせていただきます。

先ほどの基調講演を受けてのパネルディスカッションとなります。辻さんは政治理論がご専門です。あとの皆さんは、今日の出版記念フォーラムの表題となった本を分担執筆されました。小林さんは経済学、佐藤さんは経営学、藤田さんはソーシャルネットワーク論、そして草苅さんは地域の事例研究とソーシャル・キャピタル研究ということで、それぞれご専門が違います。このように、ソーシャル・キャピタルというのは非常に多面的に捉えることのできる概念で、限られた時間の中で一つの結論を出すということにはならないと思いますけれども、それぞれの専門領域の中でソーシャル・キャピタルというものをどのように使っておられるのか、そのようなことを踏まえてお話しできればと思っております。

最初に、執筆された担当分野も含めて、それぞれの専門分野でソーシャル・キャピタル



の課題がどのように見えてきたか、お一人5分程度でお話してください。

それでは、小林さんからお願い致します。

(小 林)

■■政策的措置として重要なナショナルミニマムの実現■■

総論を担当しましたから概念とか基本的なことについて書いているのですが、辻さんが基調講演でかなり分かりやすく説明されましたので、そこは省略いたします。それで、主として、私の問題意識をお話し申し上げます。

まず一つは、人口が減少している中で、地域の活性化をどう保つかということです。これまでの高度成長時代のような政治は望めない中であっても、それぞれの地域、特に北海道を意識しているわけですが、各地域でそれなりの豊かさを感じ取れる地域のあり方が極めて重要な課題であると考えております。そのときに大きな役割を果たすのが、ソーシャル・キャピタルではないかと考えたわけです。

では、ソーシャル・キャピタルがどんな形で地域の活性化に役立つかということです。辻さんのお話を聞いていて、当たり前だと思っていたことが、実は当たり前ではなかったと思ったりすることがあります。つまり、地域おこしとか地域開発という話は、東京あたりでは行政と住民の共通の議論にはならない、と聞いて、「そうなのか」と思いました。北海道ではそれは当たり前の話です。北海道のどの地域に行っても、開発とか地域おこしには熱心で、自分たちの地域をどうするか、生活の水準を少しでも高めたい、あるいは所得の増大につながるかどうかは別にして、とにかく地域を活性化させたいということで、行政と住民が一緒になって考え行動します。こんなことは北海道に住めば当たり前の話だと思っていたのですが、辻さんのお話では必ずしもそうではありませんでした。それで、「なるほどそうか」と感じたわけです。

それはそれとして、地域開発・振興・活性化ということを考えるときに、従来のような生産性や所得の増大にすぐ直結する形にはなかなかないだろう。それでも、若者が戻ってこられて、地域に居つけるような地域づくりをどうしたらできるか。それが大きな課題であり、その点でソーシャル・キャピタルというものを考えたわけです。そこで、私が問題意識として強調しておきたいのは、在来型の経済学です。すなわち、旧来の経済学の概念で考えたとき、ソーシャル・キャピタルとかなんとかいっても、最低限度の所得水準、生活していけるだけの雇用の方はどうしても必要だということです。それから、若者が地域に暮らして満足できるには、物質的な各種の便益がなければいけません。人口1,000人の村で文化に接触する機会といっても、無理な話です。そうすると、具体的に言えば、札幌なら札幌にはある程度のものはそろっています。だから、札幌にいかにか短い時間、安いコストでアクセスできるかが政策課題です。私が、強調したかったのは政策課題の方です。確かにソーシャル・キャピタルは重要だけれども、まずは、それを生かしていけるような政策的措置が絶対に必要です。その点が私の特に強調した点です。言ってみればナショナルミニマムの実現ということが課題なので、それが備わることによって、ソーシャル・キャピタルも生きてきます。繰り返して言いますが、ソーシャル・キャピタルを本当にキャ



ピタルとして生かすには、最低限度必要なものは必要なのです。そして、それは政策措置として重要であるということです。

(佐 藤)

■■安定・分配の流動性はバランスが重要■■

私の問題意識の根底には、安定と分配、流動性といったものがうまくバランスするにはどうしたらいいかということがあります。例えば「地域の中で安定する」と。これもバランスとしてすごく悪いわけです。それと、流動性が高まると、今度は敗者、つまり貧困に陥る人や失業者が出てくる可能性があります。これをどうするか。とにかく、そういったことをどう考えたらいいかというのが私の問題意識の根底にあります。皆さんご存じのように、3.11 東日本大震災の発生、新興国の台頭、中国人による北海道の土地買収など、半強制的に流動性が起きているという現状があります。確かに、流動性がないと地域が豊かにならないというのは事実です。しかしながら、このままでは貧しくなる一方だという問題点があって、うまく機能していません。



そこで、今、日本を取り巻いている制度がうまく機能していないからこういうことが起きているのではないかと思うのです。その背景になっていることが四つあると思います。

一つは、経済のグローバル化に地域の方が追いついていないということです。グローバル化が進めば進むほど地域は置き去りになるわけですが、そこでの地域づくりの新しい方策、生き残るべき方針が、まだ見えていません。先ほど中国人による道内の土地買収の話をしましたけれども、言ってみれば、地域が“開放型”ということです。これは、グローバル化と似たところがあります。実は、地域というのは世界に開かれています。ですから、そういったことが影響して、地域であってもグローバル化の影響は必ず受けるということです。日本は今も、1960 年代の高度経済成長期の制度とか仕組みのままで動いていると思います。したがって、新しい社会の中で従来の制度や仕組みがうまく機能していないためにさまざまな問題が起こり、地域ではそれにどう対応したらいいか見えてこない、ということが問題となっていると思います。

地域で一番取り組まなくてはいけないのは、豊かになるということです。そして、目的とか意思を持って何かに取り組むことが必要です。例えば、方法論としてみんなで助け合うという生協的な相互扶助の取り組みや、グリーンファンド、環境に配慮して風車を建てるという方法論も出てくると思います。けれども、真っ先に必要なのは、自分たちの生活の何かに意思を持って取り組むことです。そうしたことがない限り、貧しい者だけが定着してしまうことになりかねません。そこで私たちが考えなくてはいけないのは、自分たちの中にどういう目的・意思を立ち上げるかということです。それにはやはり、地域にある種のビジョンが必要です。その中で意思や目的が立ち上がり、そのことによってビジョンがある程度でき上がっていくことが必要であると感じます。

ビジョンを立ち上げるという中で、辻先生はソーシャル・キャピタルをキーワードにしたわけですが、地域ぐるみで考え、話し合うことが前提です。また、その手法の一つに社交があります。そうしたことを通してソーシャル・キャピタルができ上がっていき、地域

の活性化とか、地域がどのようになればいいかという目的意思が生まれてくるのではないかと思います。そのことが、私の問題意識の根底にあったソーシャル・キャピタルと地域のかかわりだったと評価させていただきます。

(藤 田)

■■激動の社会を生き抜くシニア世代■■

私は団塊世代の先頭で、高度高齢化社会であり高度情報化社会である今日、シニア世代がどう生き抜いていくかをテーマに、シニアネットを研究してきました。辻先生は若者世代をターゲットにお話しされましたが、時代状況の大きな変化による生きづらさという点では、シニア世代も同じです。それをどう打破するかという一つの試みとして、シニアネットというものの存在を考えてきました。



シニアネットの多くの人々は1960年代後半の学生運動や、激動する社会を生き、その後の高度成長の中にきちんと納まってきました。しかし、退職して地域に帰ったときに、自分が思い描いていた老後のビジョンがうまく描けない。つまりのんびりと、かつ敬われて暮らすという老人のビジョンがなくなってしまうについて、「何でそんなに長生きするのか」と若者世代から言われるような老人が多くなったということに、老人たちは非常に生きづらさを感じています。

また、高度情報化という波に襲われて、情報機器の侵攻が進んでいるのに自分たちだけが取り残されたような状況で、何ができるかといったときに立ち上がったのが、各地で起こったシニアネット活動だと考えています。最初は学ぶことから始まったのですが、ただ学んで終わるのではなくて、人をつなぎ地域をつなぐ活動が活発に行われてきました。次に、それを自分の生活に生かすような組織づくりもできるようになってきました。情報というものを通じて、自分たちの興味と趣味で始まったことが、人と人とのつながり、人と地域のつながりに発展しました。そこに、私は大変有意義なものがあると思っています。

ただし、そこにはやはり、古い社交組織の苦難というものもあります。いくら開かれようと努めても、どうしても今までの価値観に固執する世代であり、その価値観は長年培われてきたものですから、それを変えるには非常な努力が要ります。それでも、新しいものを求め、それに追いつこうとする気概があったからこそ、隣の人を助け、手を差し伸べるという形で起きたのがシニアネットだと思っています。

ただ、まだ15年そこそこの活動です。どのように進展していくのか、そして地域のためにどのぐらい役に立つか、未知数の部分が多く残されています。ただ、シニアネットという市民活動の中に情報を取り入れることの有効性を挙げるとすれば、多岐にわたる活動を可能にし、その活用の応用範囲は広いと思います。かつそうしたことは、ソーシャル・キャピタルの発掘、保存、成長といったことにまで結びつくものだと思いますし、そのような期待を込めてこの本を書いています。

(草 薊)

■■ソーシャル・キャピタルを象徴する「おき」の存在■■

私は藤田さんのように、フィールドに入っていくことを心がけてきました。辻先生が先

ほど、ソーシャル・キャピタルは減少している傾向にあるというお話をされました。私は実は、そうした点にこだわりがあります。すなわち、ソーシャル・キャピタルというのはどの辺にあるのか、ないといわれるソーシャル・キャピタルは本当にないのか、という観点から、私が関係するNPOや町内会の活動を見てきました。特に、場所です。本当に、町内会的な場所にソーシャル・キャピタルと言えるものがなくなっているのか。そしてもう一つは、世代です。1940年代あるいは50年代に生まれた方、あるいはその前後に生まれた方々の集いの中に、本当に、ソーシャル・キャピタルの片鱗のようなものも見えなくなったのか。これは本にも書きましたが、「いや、決してそんなことはない」という光景が中には見えました。



私が最も関心を持つのは、ソーシャル・キャピタルというのは失われたりもするけれども、自然に発生するものということです。それは私のNPO等の現場活動の中で気づいたことです。流れの中で失われていくということもあるけれども、あるきっかけによって各地で生まれていると捉えることができれば、北海道なら北海道の地域の見方が大きく変わってくるのではないかと思います。実は、そういうことを私に教えてくれる方もいらっしゃいました。特に女性というジェンダーに、それが非常に色濃くありました。その結果、ちょっと大胆な仮説かもしれませんが、ソーシャル・キャピタルをある言葉に置き換えると、炭やまきを焼いた後に火種として赤く残る「おき」に近いものではないかと思うのです。放っておけば、灰に覆われて、「おき」そのものは見えません。ところが、他に及ぶエネルギーを持っています。茶の湯のように灰の中に埋めれば空気から遮断されて1日持つけれども、もう一度出して空気の中に触れさせると、燃え上がる。つまり、地方の火種となった「おき」は再び出てくることがある、という捉え方ができます。ということで、私は、ソーシャル・キャピタルに関しては非常に肯定的な捉え方を現場の中で見てきました。

課題として考えられることは、場とか世代のソーシャル・キャピタルを考えた場合に、町内会とか世代の集いにリーダーとなる人がいるかということです。つまり、この集まりではこの人がいるからソーシャル・キャピタル的なものが熱い状態で循環している。ですから、その人がいなくなったときにはどうなるのだろうか考えるわけです。現場的にはなかなか分かりません。ただ、今は、人間関係の距離の取り方といいたいでしょうか、あるいは人間関係の持ち方というようなものはほとんど考慮されなくなってきました。ところで、孔子が言ったことを弟子が書き残したものが論語ですが、あれはソーシャル・キャピタルを維持するための戦略的なもので、個人的なものを入れ込んだ一つのマニュアルとも言うべきものではないかと思うのです。

■■コミュニティの隙間を埋める女性■■

それから、女性がジェンダーとして地域コミュニティのすき間を積極的に埋めているのは、はっきりしていることです。自然に発生するソーシャル・キャピタルというのも、私が見ている中では、かなりの部分を女性に負っています。女性は、子育てを終えて一定のステージに来たときに、自発的に赴いて、おしゃべりという名のコミットメントのツールを駆使して、男性社会とはまた別なつながり方をしていきます。女性が現実的な対応か

ら社会的なものにまでステップアップし、政治家になって発言したり、例えばダボス会議などのような席で社交の中に出ていくというようなことももっとあっていいと思います。そうした場合に、どんなことがあるか。女性の出番は、地域ビジネスとか介護とか医療という地域で非常に大切にされている現実、そうした対応の次に、また一つの道が必要ではないかと思うのです。

それから、三つ目です。一昨日、環境ボランティアが集って、朝から分科会等を延々とやりました。私は夕方4時からワークショップのファシリテーターをやり、そこで気づいたことがあります。北海道にはいろいろな団体があります。なりわいと遊び、自然と資源という軸を取っていくと、ソーシャル・キャピタルで大切にされている、つなげる役割、中間支援の組織が全道的にはたっぷりあります。ところが、何々市、何々町、何々村に環境をケアする人がいるかという、実は払底しているのです。現場的なものをカバーする人がいないということです。理論的なことを言う人はたくさんおられるのですが、現場を担う人がいない。ここは、都心に人が集まって地方に人が住まないという現象と相似するところです。ところが、中間支援の予備軍と現場の人をどうつなぐかという問題があります。例えば、イギリスではブリティッシュ・トラスト・コンサベーション・ボランティアという大きい団体が、ガーデニングの技術を一般の方に一生懸命教えています。そうした仕組みが私どもの中にはありません。したがって、現場の中で直接担い手になっていく力が極めて弱いということを実感いたしました。

(梶 井)

■■各意見のまとめ■■

それぞれの専門分野を基にしたお話で、ソーシャル・キャピタルを多面的に理解することができたのではないかと思います。小林さんからは、ソーシャル・キャピタルを地域で生かすための政策課題は何か、そのための「政策的措置」ということに一番の問題意識をお持ちであるというご意見を頂きました。それは、辻先生の基調講演でも言及されていましたが、北海道特性ということを考えてときに、行政と住民の近さということが重要であり、そこからソーシャル・キャピタルを生かすための政策課題、措置というものを行政と住民と一緒に考えていく素地・基盤がある、というご指摘でもあったと思います。

また、佐藤さんからは、高度成長期にあった制度や仕組みがもはや機能しない中、住民一人一人が意思を持って何かに取り組むという構想力を持った態度が重要で、それがソーシャル・キャピタルを形成するうえでのキーワードになる、というご指摘がありました。

藤田さんからは、シニアネット論の立場からお話がありました。若年層の危機が若者論というかたちで盛んに論じられていますが、シニア世代にとっても実は今、非常に生きにくい時代になっている。特に高度情報社会にあって、どう自分たちが生き抜いていくかという壁にぶつかり、そこからシニア世代が自らの意思でネットワークを作ったという事例が紹介されました。初めは旧来の古い型の社交としてシニアネットがあったわけですが、その後はそれを突き抜けて、新たなソーシャル・キャピタルを自分たちで作ったという頼もしい事例でした。しかし、まだまだ課題があるというご指摘だったかと思えます。

草薙さんからは、身近なソーシャル・キャピタルはどこにあるかと探してみたら、意外

にもそれは、目に見えない「おき」のような形であったのだ、と。ところが現場に行ってみると、「おき」を起こすようなキーパーソンや、つなぐ人がなかなか見つからない。そこに課題があるというご指摘だったかと思います。

コーディネーターの立場から、概要的なまとめをしてしまいましたが、それぞれの執筆担当者からの問題提起や辻さんの基調講演も含めまして、フロアからのご質問、ご提言をお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。

（一般参加者）

貴重なお話、ありがとうございました。北大公共政策大学院2年生の濱田と申します。

お聞きしたいことは、ソーシャル・キャピタルを高める場をいかに作るかということです。私は、異なる価値観、世界観を持つ人々をつなぐのに、SNSというネットが有効ではないかと思っています。

また、以前のように、お寺や教会が新たな場として機能できないか、お聞きしたいと思います。

また、今後、ソーシャル・キャピタルの、ボランティアのようなものが、例えば、安い労働力としてパブリックのもののようなために使われてしまうという危険性を私は考えているのですが、そこをお聞きしたいと思います。

（梶 井）

ご質問が3点ほどありました。まず、SNSの可能性について、SNSに詳しい草薙さんからお答え頂きます。お寺や教会の可能性については私から、後半のソーシャル・キャピタルが運用利便的なものとして安易に使われる危険性に関しては、辻さんにお答え頂ければと思います。

（草 薙）

■■ソーシャル・キャピタルを産む地域 SNS と仏教■■

ここでSNSのご質問を頂けるとは思っておりませんでした。私どもは平成18年から地域SNS「どっとねっと」を公益事業で立ち上げ5周年を迎えるところです。500人の規模になったものをいったんシャッフルして、今、300人ぐらいに落としております。ご指摘のように、地域SNSはソーシャル・キャピタルそのものになりうるということで、合意形成ができています。ほとんど仮想の町内会のようなものです。道内と本州とイギリスに1人いて動かしていて、報告書も二つ出ています。地域SNSは人と人をつなぐ強いパワーを持っているのはご指摘のとおりですが、今は御難の時代です。ブームがツイッターになりフェイスブックになりという中で、全国に二百数十あった地域SNSが、公的機関に関してはもうブームは終わったような状態で、どんどん下がり始めたという状況です。でも、地域SNSはソーシャル・キャピタルの一つの牙城になると同時に、私たちの間では、ソーシャルネットワークサービスというのは集合知を形成する場になると普通に言い始めています。フェイスブックとも全部すみ分けて、でもやっぱり地域SNS的なものに戻るのではないかというのが管理者としての考え方です。

それから、今回も本でも書きましたけれども、幌延町のとんこり堂とお寺でソーシャル

・キャピタルが自然発生しているという現場を、お寺さんの奥さんに見つけた。神社の方でもいいのでしょうけれども、お寺さんがこういう言い方をしてはなんですけれどももう一つのパワースポットになっているというご指摘は、その通りだと私も思っております。

(梶 井)

北海道は1人当たりのお寺や神社の数がとても多い地域です。そこもソーシャル・キャピタルの拠点として、新しい形で機能する可能性はないかということを本書でも指摘させていただきました。実は今、一般読書を対象にした仏教関係の本がずいぶん出版されております。今、割とそういうトレンドの中にあるのかと思います。新しい価値観が求められているときに、決して古いものに回帰するということではなくて、新しいものを求める中で、仏教もしくは日本古来の神道とまではいきませんが、神社というのでしょうか、そういうものの新たな意味づけが起こってきているというところで、私は人々がつながる拠点としての可能性を感じております。

では、辻さんから、ソーシャル・キャピタルが運用利便的に使われる可能性についてお願いします。

(辻)

■■保護から自立に転換する「第三の道」への福祉政策■■

その点は非常に重要な問題で、ちょっとだけ背景を説明いたします。

古いタイプの福祉政策というのに対して、20世紀の末に随分批判が集まります。つまり、困っている人たちを助けてあげるといふタイプの福祉が本当に本人たちの自立を助けるのだろうか、あるいは地域の自立を助けるのだろうかということに対して疑問が集まるわけです。そこで出てきたのが、「エンパワーメント」という考え方です。つまり、福祉の目的は、彼らを依存させることではなくて、彼らを自立させることにあるというものです。そのためには、彼らに単にお金を渡す、彼らを保護してあげるといふのではなくて、自立の手助けをする、具体的には彼らに何かをやってもらうということなのです。ですから、貧困地区を再生する場合に、そこに公営住宅を建てるのではなくて、そこに住民組織を立ち上げて、彼らが公営住宅に類似するものを自分たちで運営する方がずっと望ましいわけです。要するに住民組織を使って、彼らが自分たちの状況を改善していく、そこにお金を流すというやり方です。こういうものはエンパワーメントと呼ばれる手法で、今日アメリカなどでは主流になっているわけです。いわゆる「第三の道」のなかにも、市民社会ないしは市民運動の自立性を引き出す、そういう支援としての福祉という考え方があります。



■■「第三の道」は行政が撤退する口実への懸念■■

これはまさに、今日のソーシャル・キャピタルの話とそのままつながるわけです。つまり、住民たちが持っているさまざまなネットワークを使って、福祉をやるということです。

ただ、問題は、こういうやり方というのが行政が福祉から手を引く口実にならないかということです。つまり、「福祉というのは住民たちが相互扶助をやり合うものであって、

これからは行政は知らない」という言い訳に使われる危険はないのかというご質問だと思うのです。これは大いにあると思います。ですから、「第三の道」とかエンパワーメントというやり方は、行政が福祉から撤退するために使われるという危惧は非常に強いのです。では、我々はそれをどう考えたらいいのでしょうか。

■■ソーシャル・キャピタルの疲弊を防ぐ■■

住民がもし、行政に依存しないで、あるいは行政への依存を減らす形で、しかし自分の地域を活性化させていけるのであれば、それは一番望ましいと思うのです。ただ、行政を担当するサイドから見ると、予算が足りない。やるべきことはいっぱいある。そうすると、住民組織を使えばいい、という発想になるわけです。ただ、ソーシャル・キャピタルというのはあくまで、本人たちが価値を求めて集っている組織なのです。それを単に、コストの削減のために手段として使っていくと、このソーシャル・キャピタルは疲弊します。つまり、町内会の仕事は、ごみ集積場の清掃と老人の見回り。となってしまうのは、ソーシャル・キャピタルは活力を失ってしまうわけです。つまり行政が、行政の必要に応じてソーシャル・キャピタルを使おうと思った瞬間に、ソーシャル・キャピタルは劣化すると私は思っております。ですから大事なことは、行政がどう市民を巻き込んでまちづくりをやるか。あるいは逆に、行政が市民に巻き込まれる形でまちづくりをするということこそが本来のまちづくりのやり方で、こうなれば、ソーシャル・キャピタルがエンパワーメントの基盤として機能するわけです。

(梶 井)

フロアからもう一つぐらいご質問があればと思いますけれども、いかがでしょうか。

よろしいですか。ではもう少し、ディスカッションを進めていきたいと思います。

先ほど執筆担当者から少しづつ問題提起がありましたけれども、辻さんの方からご指摘があればお話しください。

(辻)

■■社会との結びつきに戸惑う若者■■

梶井先生は住民の意識調査、若者の意識調査の話をされています。若者は実は公共心が非常に高いのだけれども、それをうまく社会に結びつけるツールが見えにくい。あるいは、ケーススタディーとして、いろいろなタイプの団体がそれぞれどのような活力を保っているのか、団体の核にある価値は何かというのを分類されています。これらの点は、私自身の関心からも、興味深く拝見しました。

梶井先生の論文を拝見して、楽しみとか趣味ということだけではソーシャル・キャピタルは無理ではないかと思いました。白老町の青年団と岩見沢市の青年団を比較した事例研究です。私の理解では、白老町の青年団というのは趣味のサークル、それに対して岩見沢は農業と地域振興を結びつけた形です。文面を読む限りではどうも岩見沢の方が活力を持っていて、趣味のサークルというのはやっぱり、飽きるとなくなってしまうと思いました。農業は1次産業ということで、それ自体が土地と結びついていて、しかも共同作業は不可欠なので、こういうふうに生活全体と結びついたソーシャル・キャピタルの方が将来性が

ある、という理解でよいかということをお聞きしたいと思います。

ただ、これはある種、先ほど私が紹介した「古いタイプのソーシャル・キャピタル」です。若者の自分探しとかというのとうまくマッチしないとか、後継者がなかなか入ってこない、という問題もありそうに思われるので、そのあたりはどうなのかお聞きしたいと思います。

■■リソースとしての祭礼の可能性■■

次に、宗教というのはすごく大きなリソースだと思います。リソースと言うのが不謹慎なくらい大きい。冠婚葬祭というのは大きなプロジェクトです。例えば、ある人が愛する人を失った、子供が突然、不慮の事故で亡くなったという事実を、地域がどう受け止めるか。これが冠婚葬祭なのです。ですから、単に仏教の教義がどうか、宗教的な救いの問題にとどまらず、結局、地域を襲った悲劇と共同体がどう向き合うかという、重要な経験だと思うのです。そういう面から祭礼というものの可能性、特に西興部村あたりの古い集落での祭礼の状況について、その可能性というのを伺えたらと思います。

■■遊びと負荷のバランスの取り方■■

佐藤さんのご論文も楽しく読ませて頂いたのですが、重要な問題として遊びの問題を採り上げて、大変興味深い議論をされています。ソーシャル・キャピタルというのは遊びを含まないと成り立たないわけで、伝統的な組織は、レクリエーションとかハイキングなどの遊びをたくさんやってきたわけです。そういう遊びの部分があるからこそ、活動のある種のエネルギーも引き出せるということです。難しいのはしかし、我々がソーシャル・キャピタルを何かに使おうと思うと、この遊びの部分に負荷がかかってくるということです。最初はみんなが楽しくてやっていたことが、いつの間にか仕事になってくる。そうになると、ソーシャル・キャピタルは劣化していくということがあると思うのです。そのあたりのバランスの取り方について、ご示唆が頂ければと思います。

■■価値観の変化に伴う近年の生協■■

もう一つ、生協運動を紹介されています。これも大変面白いと思いました。これを拝見すると、生協というのはもともと、ある種の理念とか地域に支えられた運動であったということがよく分かります。例えば林業の地域とか、あるいは生き方を変える生協運動、つまり資本主義の論理ではなくて、人間らしい生き方をするための生協運動、こういう運動のエネルギーがあって生協というものができ上がったということが、よく分かりました。ただ、これはある意味で古いタイプのソーシャル・キャピタルです。こういうふうには社会主義とか、林業のもっていた価値観というのは今の生協のなかでどうなったのか。その後、社会全体に「環境」とか「安全な食品」という理念が広がっているようにも見えます。他方、広がった分だけパッションが拡散しているようにも思えるのですけれども、このあたりを佐藤さんはどう評価されているのか。そのあたりについて伺えればと思います。

■■シニアネットによる地域開発・経済への問題提起の可能性■■

藤田さんのご研究も、大変勉強になりました。疎外されているのは若者だけではなくて、

むしろ団塊の世代、高齢世代も疎外されているということですが、これも大変納得できる
ところが多くて、シニアネットに参加したいという方は、単に行政の情報が欲しいとか、
生活の利便性、つまりネットショッピングとかネットバンキングは便利とか、そういう話
だけではないわけです。社会につながりたい、社会に働きたいという、公共心の強い
方がシニアネットをやっているところがポイントだと思うのです。

ところで先ほどのお話から言うと、シニアネットというのは断片化されたネットなので
す。似た者同士が集まって、似た者同士が狭く完結してしまう。少なくとも現状ではそう
だということで、なかなか地域の行政とか産業、地域の振興の話までネットの話題が広が
らない。このあたりが一番のポイントだと思うのです。つまり、シニアだけではなくて、
若者を巻き込めるかどうか。そして、単に余暇の話だけではなくて、地域開発とか経済の
問題について意見を言うような場になるかどうかということで、そのあたりについて、見
通しとか可能性を考えさせるものがあればご紹介ください。

■■阻害要因となる新旧組織のジレンマ■■

草薙さんのご研究は私も納得できるところが多くて、やはり草薙さんのソーシャル・キ
ャピタル研究では、お言葉をかりると「地域愛」というのがソーシャル・キャピタルの核
にあると。ですから、先ほど「おき」のように、死んだように見えていても、時々燃え
上がるかもしれないという話はよく分かります。しかし、地域愛がなくなったら「おき」
もなくなるだろう、というのが草薙さんの基本的なテーゼです。ですから、みんなが地域
愛を持っている限りなくなならないというのであって、もし地域愛がなくなってしまうと、
ソーシャル・キャピタルもなくなってしまうと思うのです。その意味で、これも、今日私が話し
したこととよく重なります。やはり何かの強いコミットメントがある、あるいは共通のプ
ロジェクトがあるから成り立っているのがソーシャル・キャピタルではないかということ
です。

特に面白かったのが「環境」というテーマを掲げることで、それまで沈滞していたソー
シャル・キャピタルが急に活性化する、というお話です。つまり新しい理念を見つけたこ
とで火が燃え上がるという事例です。しかし、環境をやっている人たちは、古い町内会の
しがらみは嫌だというわけです。あそこは古いしきたりとか権威主義的な態度があって、
なかなか自分たちのやりたいことが成らない。先ほど私が話しした古い組織と新しい組
織のジレンマというあたりが現れていると思われるのですが、そのあたりはどうでしょう
か。

■■開発を地域の夢へとつなぐには■■

最後に、小林先生には、地域開発と地域の夢をつなげるには何が必要なのかについて、
お伺いしたいと思います。今、公共事業というと、ほとんどの人が肩身の狭い思いをする
と思うのです。地域で開発に携わっている人自身が、「これは雇用のため」とか、「都市
ごとの不均衡をならすため」という形で、すごくネガティブな話しか出てきません。しか
し、この地域にはこういうビジョンのために公共事業が必要なのだということであれば、
みんな胸を張って公共事業ができると思うのです。今、公共事業が生き残るとしたら、そ
ういう形の理念が必要ではないかと思うのです。ですから、先ほど佐藤さんのおっしゃっ

たように、地域をどうするのかという話し合いの場を作って、そこから「うちの地域はこういう公共事業が必要」という話になるのが筋ではないかと思うのです。高度成長期であれば、それこそ国民のナショナルミニマムを維持するという話でよかったと思うのですが、今の時代には、そういう意味での手法が必要かと思うのです。

その場合、制度的に何が障害になるか。一般的には、公共事業の執行体制が非常に硬直化していて、縦割りがあって、地域は、国の主導する補助金を単に受け止めているだけ、という現状がしばしば指摘されます。こういう形では、夢も地域づくりもなかなか難しきろうと思うのです。制度的な枠組みを地域づくりのためにどう変えたらよいか。これはもう日本を変えるような大きな話になりますが、ご示唆を頂ければと思います。

(梶 井)

本書では議論し尽くしていない部分をご指摘頂きました。本書をよく読み込んで頂いて、感謝致しております。

それでは、大変難しいご指摘を頂きましたけれども、お一人3分以内でお答えしていきたいと思います。まず、私からお答えします。

■■ソーシャル・キャピタルとして機能する地域の青年団■■

白老と岩見沢の青年団の事例を扱いました。おっしゃるように白老は選択的なつながりで、先生のご講演にあったように、アドホック的でつながりが脆弱です。ただ、私自身は、こういう選択的なものも潰さないように行政側の支援が必要だと思っています。青年団というのは今、復活する団体も増えております。札幌も都市型青年団ということで、昨年、36年ぶりに再生しました。青年団という名前はいささか古くさい響きもありますが、そのまま残っています。岩見沢は確かに生活、農業と結びついた青年団ということで、盤石な活動をしております。若い人たちの組織は、やはり柔軟性に優れていると思うのですけれども、例えば、古い社交規範ではもう岩見沢といえども人が集まらないわけです。とても寛容に外に開かれた青年団という形で、北海道全体でのつながり、さらに全国的なつながりがあり、その青年団の団長も全国大会で知り合った人と結婚しています。そういうものすごく流動的な、今風の若者の活動を取り入れながらやっているというところが、すごいと思っています。

さらに岩見沢は、札幌のホワイトカラーでは働けない就職困難な方々を農業で迎え入れ、自分の地域を越えた若い人たちも受け入れて、若い人同士で農業を教え合っているのです。本には書きませんでしたけれども、そういう新しい動きをしながら、地域のソーシャル・キャピタルとして機能しているのです。こちら辺はさらに行政的に支援もしつつ、また若い人の自立性をエンパワーしていったほしいと期待しているところです。

■■突出する寺社関係に対する社交への危惧■■

西興部村の祭礼ですけれども、まだ現地に行って、それがいかに生活と結びついているかということまでは調査し切れていないのですけれども、ただ1点、期待しつつも他の中間集団、社交に比べて、突出して寺社関係の社交があります。他の社交の可能性をつぶしているのではないか、という危惧もありますので、今後、そういうところを見ていき

いと思っております。

(佐 藤)

■■SNSが持つメリット■■

辻さんのご質問にお答えする前に、フロアからご質問いただいたSNSの話をする、話をつなぎやすいと思います。

SNSの一つのメリットは、コストが安いということがあります。以前はできなかったけれども、安いコストで遠距離の人ともコミュニケーションできます。世界中の人ともコミュニケーションができるということです。見方を変えると、そのコストだったものが雇用につながっている可能性があるということです。雇用を創出しながら、何とか地域なりコミュニケーションを維持するということを考えると、エンパワーメントが必要だということです。雇用と教育はすごく重要な関係があります。雇用と教育というのはエンパワーメントですね。関係があるのは何かというと、一つには分配の問題。根底にあるのは、実は分配の問題なのです。分配するうえで何が大事かというのは、例えば高度経済成長期、1960年代にあったものがそのまま続いていて、実は過疎法といった問題が根底にあります。そういったものがうまく機能、それに代わるような新しい制度ができていないので、分配がうまくいっていないくて、それで都市と地域との格差が広がっているし、都市の中にも貧困が生まれてくるということです。

■■社会要望とニーズに対する変化が重要■■

コストの問題と分配の問題。コストの問題というのは、先ほど大量生産ということをしていましたけれども、経験がうまく生かされない。だから、世代交代の関係もあるのだという論点もあるかと思います。経験が生かされないというのが、辻先生の質問にあった遊びとか生協に絡んでくる論点になるかと思います。それで、遊びと経験が何でだめなのかというと、根っこにあるのが、組織維持のために組織にしまうと。それで、遊びが仕事になってしまうということが、大きな問題としてあるかと思います。生協でも、大きくなってしまえば組織維持の機能がほうが重要になっていって、いろんな問題が起きてくるし、食の安全とか、そういったような問題も起こってしまう。それは組織の問題です。組織が大きくなり過ぎてしまったし、組織維持のためにやるのが、コストを下げることに見合わなくなってしまったということがあると思います。

そういったことがあるのですけれども、それを回避するには何が解決する手法としてあるか。キーワードとして何が出てくるか。一つには、それは変化だと思います。時代に合わせた変化がなければ、例えば生協の店舗だけで売って済んでいたら、破綻するに決まっているわけです。人口も減っているわけですし、高齢化しているわけですから、人口当たりの消費量はどんどん減ってくるわけですから、店舗ではやっていけないわけです。その中に出てくる新しい取り組みは、宅配であったり、インターネット販売が方法論として出てくるわけです。しかし、社会の要望やニーズに合わせて常に変わっていかないと、生協であっても、遊びであっても、存在する意味を成さないということになります。

辻先生の指摘のように、世代によってコミュニケーションの仕方、社交の仕方が違うということの根底には、それがあるのだと思うのです。それによってニーズ、求めるものが

全部違うのだと。社会変化は常に訪れていて、それに対応することが必要であって、単にコストを下げるだけという問題で収まらない問題が社会の中には常にあるということだと思います。

(藤 田)

■■シニアネットが抱える団塊世代の問題■■

現地調査に行き担当者にお話を伺うと、大抵のシニアネットは、自分たちのコミュニケーションネットワークというものを持っています。10年前、私が調べた120のうちでも10を超えるシニアネットは地域外の人でも受け入れるという組織でしたけれども、この二、三年、よくよく調べると、その人たちが規模を縮小し、自分たちのシニアネットに加入している人たちだけで、地域SNSとまではいかないのですけれども、メーリングリストを使ったり、ツイッターを使ってコミュニケーションを執っています。ですから、本当に外に開くという一番いい情報のツールを自分の組織に取り入れていながら、それがうまく機能していないのが現状だと思います。

シニアネットの一番の問題は、団塊世代が入ってこないということです。団塊世代の一つの上の世代が、まず利便性を求めてネットにつながるという楽しさを覚えたのですけれども、今度は、今までそれを使っていた団塊世代、仕事や生活の中で使っていた人がきちんと入ってこられない。それがやはり大きな問題であり、まずシニアネット自体でそれをどうするかということです。

■■つながりから発展するシニアネット■■

それから、アメリカのシニアネットや、その次の世代のサードエイジを見ていると、コミュニケーションツール、コミュニケーション・コミュニティという言い方をしているのですけれども、言論の自由がすごく保障されています。シニアですからそれなりの背景で物をしゃべっているのですが、何をしゃべってもいいというのが向こうのシニアネットです。ところが、こちらのシニアネットのほとんどが宗教と政治と商売の話です。「3Sは御法度です」というような話をしています。つまり、こんなにいいツールを持っていながら、それをうまく機能させていないところが多い。尚且つ、たまたま二つ、三つのメーリングリストを読んでいって、何か違った意見、あるいはちょっとふざけたような意見が出ると、担当者から「こんなごまかした笑いを取るようなことを言ってもいいのか」という、古い「よき社会」のあり方みたいなものが出てきたときに、その対処のしかたがそのシニアネット自体でできていない。私は、シニアネットに学んで入る人は少なくなってくると思うのです。だから、その上の段階を目指さなければいけません。例えば、行政とつながり、企業とつながるということです。自分たちの生活の中にそういうものがあって当たり前という感覚をシニアネット組織が取り込んでいかなければ、ちょっと無理かと思うのです。

私が調べた和歌山県の「つれもてネット」では、それがうまく機能しています。東京なり大阪からのUターンの方が多いということと、その山間部で生まれ育った人たちときちんと対等に物をしゃべっている中から、すごくいい事例が出てきたと思うのです。要するに、教えるとか学ぶということから、本当につながるという意味、そして情報を生かす

すべを自分たちで探すことができない限り、単なる過渡的な活動に終わってしまうという危惧を持っています。ですから、それを教える以上の段階に進まなければいけない。地域なりよその団体とネットワークを組むという一步を踏み出す、二歩前進するという意欲をシニアネット自体が持ち合わせると、もっと違った活動の広がりが見えてくると思います。そして、シニア自身も公共心とかボランティアリズムの必要性を十分に実感していますので、それが発揮できる場所。シニアが一步足を出す勇気が、これからもっともっと必要になってくるという気がします。

(草 莉)

■■「おき」へと変わる地域・郷土愛■■

辻先生から2点、ご指摘がありました。一つは、「おき」という表現をしたときに、それは地域愛なり郷土愛に直結しているのではないか。それがあるという前提の話で、それがなくなった場合にはどうなっていくのかということです。全道10地区で行った1,200件程のアンケート結果では、この中に出てくる「地域愛」を「地域への愛着」と置き換えてみると、居住年数にほぼ比例する形で地域愛が生まれてくるということです。つまり、5年より10年、10年より15年という格好で見えてきます。ある関係を結んで、それがじわじわと進んでくることによって、その中に自分の居場所に対する愛着が生まれてくるといえることがはっきりします。

それから、はっきりしているのは、高齢者になっていくと欲求のパイがずっと小さくなってきて、どこにでも行ける可能性がなくなってくると同じように、欲求そのものが小さくなってくために、地域あるいは自分の生活に対する満足度がぐっと上がってくる。ですから、アンケートで言うと、乙部町とか札幌の青葉のように、高齢者の多いところは地域への満足度が非常に高いという結果になりました。

■■ジレンマは「手法と距離感」で解消■■

辻先生のご指摘になった話は、西興部に出ました。生活する場所、なりわいが医療系などであって、若い療法士も住むことができ、対象が低い状態になりました。そうすると、5,000人のまちづくりとしては、フルセットが用意されている乙部町と1,000人の西興部がある程度のところまではずっといいソーシャル・キャピタルを維持されているというアンケートで来たのに、最後のところで「これ以上、また住みたいか」となったら、西興部は「住みたくない」と。こちらは町内会の会長クラスを選んでいるので、ほとんどが70歳ぐらい。こちらは若い世代がアンケートの対象になったために、とりあえずなりわいのためにここにいるけれども、最期までずっといたいという気にはならない、という評価でした。

ただ、これは流動的に動いていくこともありうるのだらうと思います。若いときは地域でも働いて、子供は教育上、どこかに場所を移した方がいい、あるいは自分の健康のために移すというときには、高度医療のあるところに移るというのは選択としてオーケーだという見方をしていると思います。

それからもう一つ、環境という理念を与えたときに、ソーシャル・キャピタル的なものが非常に燃える。しかし、その中に町内会的な息苦しさのようなジレンマというのはある

のではないかというご指摘だと思います。まさにそれはそのとおりでした。ただ、そこを上手につきあっているリーダー、メンターといった方がいて、その人たちのつきあい方を見ていると、押しつけのようなことはなく、若い人は若い人でそれでオーケーだというメッセージを出しているような部分があったのではないかな。距離感の問題です。

それから、こういったようなものはきっと、フェース・トゥー・フェースだけではなくて、メールとか他の手段である程度距離を置きながらつきあうという方法も駆使していくということで、そういう関係性はやりようによってはやれる。そこを上手に使っていくというのが、生活巧者、あるいはソーシャル・キャピタルの巧者になると感じました。

(小 林)

■■地域特性を活かした新たな公共事業のあり方■■

ご指摘の一つは、新しい公共事業のあり方でした。今、公共事業というと評判が悪いのだけれども、地域の夢を生かすような形の公共事業は多くの人々の支持を受けることができるだろうし、それが求められているというのはそのとおりだと思います。それ自体は案外、できるのだと思うのです。でも、それはやれていないというわけです。それは、地域特性をいかに活かすかといったことで、在来型の公共事業であれば、ナショナルミニマムの欠けている部分を補うとか、どうしても地域は大都市圏に比べて劣っているとか遅れているとか、それで遅れを取り戻すとか、格差を是正するということに必要なのですけれども偏りがちだと思うのです。それ以上に、地域の特性を活かすような、あるいは副題に「プライド」という言葉を使っているのですが、これは東京にないとか、私のところだからこそこれができるとか、何かそういうことを見出していき、それを手助けするというか、そういう幅の広いインフラの整備が新しいタイプの公共事業として出てくるだろうというのは、そのとおりだと思います。

問題はもう一つ、それをうまく活かしていくような行政のシステム、場合によってはそれが妨げになることはないか、というご意見でした。これは難しいです。というのは、こういうことがあると思うのです。例えば、行政システムでいつも批判の対象になるのは、官庁の縦割り例とかそういうことがあります。だけれども、行政が何かをやるという場合、予算措置が必要なわけです。「予算のむだ遣い」ということがよくいわれますが、お役所の人に意欲があって、熱心であればあるだけ仕事をしたいわけです。仕事をするためには、予算を獲得しなければいけない。だから、どれだけ予算を獲得してその地域に関係したプロジェクトを立ち上げるかということが、強い問題意識として出てくるわけです。なるべく予算を節約して使わないようにしようなんて、決して考えない。熱心な人であるほど、予算を獲得して仕事がしたい。これは当然なのです。意欲のある人ほどそうなる。だから、国の予算制度との関連で考えなくてはいけないので、そこは非常に難しい問題です。

でも、そこはどんな工夫があるのか。例えば、予算を残したらボーナスを出すとか。そんなことはできないと思いますが、例えば大まじめにそういうことを議論している場合だってあるわけです。だから、そこはどうするかというのは大きな課題です。

ただ、最後に付け加えておきますと、もともと北海道開発庁という国の機関があって、その出先の現地の組織として北海道開発局があるのだけれども、これは唯一縦割りではない組織なのです。だから、これは一つ参考になる。国の仕事のやり方やシステムをどう応

用して生かしていくかというのは、開発協会なのですからということばかりではないのですけれども、これは一つ考慮するに値することだと思います。

(梶 井)

ありがとうございます。最初にも申し上げましたけれども、ソーシャル・キャピタルという概念は非常に多面的で、なかなか学問的にも扱いにくい部分があります。でも、それを人と人とのつながりと置き換えた場合、誰もが実感できる感覚でもあり、誰もが議論に参加できる、そういうものではないかと思っています。誰もが参加できるソーシャル・キャピタル、人と人とのつながりの議論に一石を投じたいというところで、本書を書かせていただいたわけです。

今日はお忙しい中、辻先生に基調講演をして頂き、また大変熱心なフロアの皆様に支えられながら、この出版記念フォーラムとパネルディスカッションを終える時間を迎えました。つたないコーディネーターでしたけれども、大変うれしく思っております。皆様に、それから辻先生にも心から感謝申し上げたいと思います。

時間が少し超過してしまいましたけれども、これでパネルディスカッションを終わらせて頂きたいと思います。どうもありがとうございました。

5. 閉 会

(司 会)

パネラーの皆様、そしてコーディネーターの梶井先生、どうもありがとうございました。以上をもちまして、予定しておりましたプログラムはすべて終了致しました。本日は何かとお忙しい中ご参加頂き、誠に有り難うございました。

以上をもちまして、出版記念フォーラムを閉会させていただきます。

資 料

新刊

これからの選択ソーシャル・キャピタル 地域に住むプライド

出版記念フォーラム

第1章 総論

第2章 「つながり」に投資する地域社会

第3章 ネットワーク、つながりと社会

第4章 シニアネットと
ソーシャル・キャピタルとの
関係性

第5章 再出発をめざす社会の
ソーシャル・キャピタル

第6章 身近にある
ソーシャル・キャピタル的
地域事例



日時 平成23年11月25日(金) 14:00～16:30

場所 (財)北海道開発協会 6階ホール

札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル

主催：(財)北海道開発協会 開発調査総合研究所

基調講演

テーマ

『ソーシャル・キャピタルの可能性と課題』

プロフィール

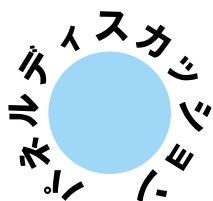
辻 康夫(*Yasuo Tsuji*)

1963年横浜市生まれ。東京大学法学部、マッギル大学政治学部修士課程修了。東京大学助手、同専任講師、新潟大学法学部助教授、北海道大学法学部助教授を経て、2004年より北海道大学大学院法学研究科教授。専門は政治思想・政治理論。自由民主主義をめぐる近代および現代の思想・理論を研究している。

論文:「市民社会と小集団:パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察」「宗教的なものと社会的つながり」「多文化主義をめぐる論争と展望:カナダを中心に」「ジョン・ロックの政治思想」など。

講演要旨

「ソーシャル・キャピタル」の概念は、過去10年ほどのあいだに、政策担当者・研究者の間に広く定着した。とりわけ、地域社会における、経済の活性化、社会生活の支持、民主シーの活性化などに果たす役割が注目され、その活用のための手法が研究されている。本講演では、理論的な観点からソーシャル・キャピタルをめぐる近年の議論の特徴を整理し、この議論が行われる時代的・社会的背景を考察するとともに、「ソーシャル・キャピタル」研究の、今後の課題と展望を示すことを試みたい。



パネリスト

小林 好宏 (Yoshihiro Kobayashi)

1935年札幌生まれ。57年北海道大学経済学部卒業、62年北海道大学大学院経済学研究科博士課程修了。山口大学経済学部講師、北海道大学経済学部助教授、同教授、98年より北海道大学名誉教授。札幌大学経営学部教授を経て2005年北海道武蔵女子短期大学学長、09年退職。現在、(財)北海道開発協会会長・開発調査総合研究所長、公益財団法人はまなす財団理事長。主な著書に『北海道開発の役割は終わったのか？』(共著)、『生活見なおし型観光とブランド形成』(編著)、『パターンリズムと経済学』『公共事業と環境問題』『サービス経済社会—ソフト化がもたらす構造変化』『北海道の経済と開発』など多数。多くの公職を歴任。

パネリスト

佐藤 郁夫 (Ikuo Satoh)

1955年北海道初山別村生まれ。上智大学卒業後、昭和シェル石油、日本エネルギー経済研究所、北海道銀行を経て、96年から札幌大学。米国のバブソン大学、東京大学等で客員研究員を歴任、2003年より札幌大学経営学部教授。博士(経済学)。社会起業家論、ベンチャー論、マーケティング等が専門。国、北海道など各種審議会の公職も多数歴任。北海道大学出版会『北海道の企業』シリーズ、『観光と北海道経済』、日本経済評論社『拓銀破綻後の北海道経済』、中央経済社『起業教室』、北海道開発協会『生活見なおし型観光とブランド形成』など著作多数。

パネリスト

藤田香久子 (Kakuko Fujita)

江別市生まれ。1969年日本女子大学文学部英文科卒業。2003年北海道大学大学院国際広報メディア研究科公共伝達論修士専攻修了、11年同研究科博士課程修了。博士(国際広報メディア学)。論文「シニアネットにおけるコミュニケーション空間—親密圏と公共圏の架橋」「オンライン・コミュニティのコミュニティ性を問う—米国SeniorNet とThirdAgeの現状からの一考察」「シニアネット研究—一定常型社会のネットワークと親密圏、公共圏、コミュニティ」。

主催者からの挨拶

(財)北海道開発協会では、これからの少子高齢社会で市民の豊かさに直結すると考えられている「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」に着目した基礎調査を平成20年度より行い、翌年の平成21年度には、北海道ソーシャル・キャピタル研究会を設置して調査研究を実施してきました。

この研究会では、人々が安心して暮らせる幸せで魅力ある社会をどう維持し創りだしていいのか、もう一度将来を見据えた共通の課題として議論し、道内9市町村におけるアンケート調査や、コミュニケーションツールとして近年注目される地域 SNS の運営実験（実験サイト「どっとねっと」）を行い、コミュニケーション効果も併せて検討してきました。このたび、これらの議論を踏まえ研究会のメンバーが各々専門とする立場から考え方を整理して表記の一冊の本にとりまとめました。

本フォーラムは、この出版を記念し、会場の参加者とともに幅広い意見交換を通して、北海道の新時代を展望しながら生活を選び直す地域創生の道を探ってみたいと思います。

(財)北海道開発協会 開発調査総合研究所
所長 小林 好宏
(北海道大学名誉教授)

出版記念フォーラム 次第

1. 開 会

2. 主催者代表挨拶

3. 基調講演

『ソーシャル・キャピタルの可能性と課題』

辻 康夫氏 北海道大学大学院法学研究科 教授

4. パネルディスカッション（会場との意見交換を含む）

○パネリスト

辻 康夫氏 （同上）

小林 好弘氏 北海道大学名誉教授、(財)北海道開発協会 会長

佐藤 郁夫氏 札幌大学経営学部 教授

藤田香久子氏 北海道大学大学院 専門研究員

草苅 健氏 (財)北海道開発協会

○コーディネーター

梶井 祥子氏 北海道武蔵女子短期大学 教授

5. 閉 会

パネリスト

草苅 健 (*Takeshi Kusakari*)

(財)北海道開発協会 開発調査総合研究所 所長代理。1951年山形市生まれ。1975年北大農学部卒。1976年、苫小牧東部開発㈱に入社し、インダストリアルパークをめざした苫東工業基地の緑地保全管理、景観形成、広報に従事。1998年、苫東会社の経営破綻にともない退社し、(財)北海道開発協会に入社。はまなす財団への出向を経て2010年7月から現職。ホームページで「雑木林&庭づくり研究室」を主宰し、この活動を核にして、苫東勇払原野の保全と利活用を担う苫東環境コモンズを設立し、2010年1月、NPO法人認証。技術士(環境部門)、NPO法人苫東環境コモンズ事務局。著書:『林とこころ』(2004 北海道林業改良普及協会)、『生活見なおし型観光とブランド形成』(編著、2007 (財)北海道開発協会)。

コーディネーター

梶井 祥子 (*Shoko Kajii*)

札幌市生まれ。1979年慶応義塾大学法学部政治学科卒業、2003年北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻修士課程修了。北海道新聞社、北星学園女子短期大学非常勤講師を経て、03年から北海道武蔵女子短期大学准教授、10年同大学教授。専門領域は社会学、家族社会学。著書『絆ー喪失から再生、そして新生へー』(共著)、論文「親が離婚した子どもたちの家族意識の変容過程」「札幌市における包括的若者支援の試み」など。札幌市社会教育委員会議長、北海道男女平等参画審議会会長など公職多数。

Memo

問い合わせ先：(財)北海道開発協会 開発調査総合研究所
担当：中川、浜本

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目
セントラル札幌北ビル
電 話：(011) 709-5213
FAX：(011) 709-5225
E-mail：kenkyujo@hkk.or.jp

ソーシャル・キャピタルの 可能性と課題

辻 康夫(北海道大学)

序論: 「ソーシャル・キャピタル論」とは

- ソーシャル・キャピタル(SC)
 - 「顔の見える」人間関係、社交
- ロバート・パットナム
 - 「哲学する民主主義」(1993)
 - 「孤独なボーリング」(2001)

2

「ソーシャル・キャピタル論」のトピック ク(1): SCの増減の推移

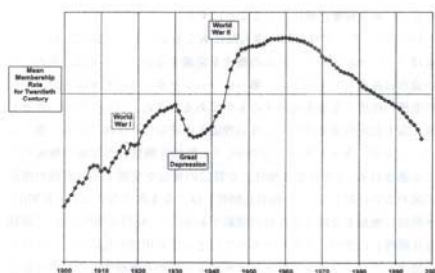


図1: 「支部を拠点とする全国的団体32への加入率の平均」

3

「ソーシャル・キャピタル論」のトピック ク(2): SCの増減の原因

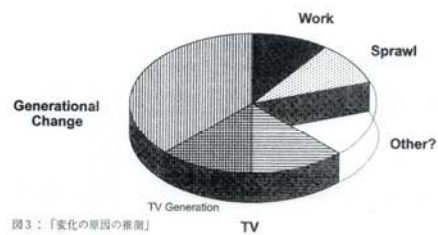


図3: 「変化の原因の推測」

4

ソーシャル・キャピタル論のトピック (2): SCの増減の原因

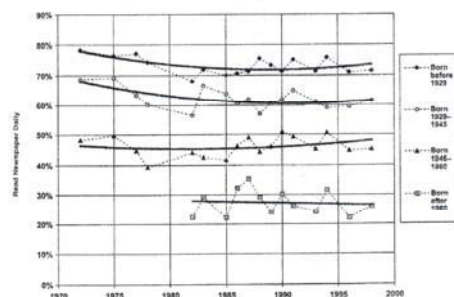


図2: 「世代交代が新聞購読率の低下を説明する」

5

「ソーシャル・キャピタル論」のトピック ク(3): SCの効用

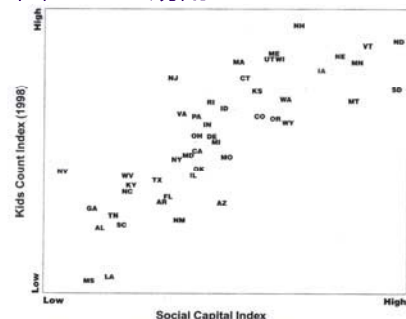


Figure S1: Kids Are Better Off in High-Social-Capital States

6

「ソーシャル・キャピタル論」の興隆の原因

1. 統計手法の利用
2. 今日の社会状況・政策課題との合致
経済の停滞、格差・貧困、政治的疎外
→ うまく使えば効果が期待される
3. SC減少への危機感

7

お話しする内容

- 今日の時代状況
- SCの減少の理由
- 活性化の手段
- 地方におけるSC

8

○ 20世紀中葉（1950s-1960s） SCの「黄金時代」

「保守的だが、安定した時代」「大組織の時代」

○経済

高度経済成長期
雇用の安定、福祉国家の発展

○政治

大組織の交渉：政党、大企業、業界団体、労組

○社交

地域を基盤とする安定した社交
(町内会・PTA・慈善団体・教会・労働組合)

9

○経済システムの変容

○ 1950s-60s: 大量生産体制

画一的商品、大企業の優位
寡占体制、競争の制限、雇用の安定

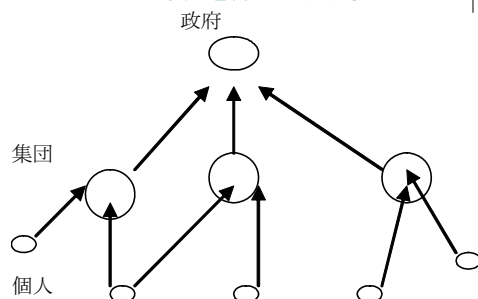
○ 1970s-: 多品種少量生産、脱工業化

大量生産の行き詰まり
モデルチェンジ、細分化されたニーズ
競争の激化、生産ラインの組み替え
組織の流動化、雇用の不安定化

10

○政治システムの変容

1950s-60s: 集団を介した政治参加



11

1970s-: 市民の参加

高等教育の普及
既成集団・エリートへの不信
マス・メディアからの情報
1960s末の社会動乱

住民参加の制度

直接の意見表明(デモ)

政党支持の流動化

→ 大組織の力の衰退(政党・労組・業界団体)

市民参加、マスメディア、アドボカシー団体

12

○社交の変容

○1959s-60s: 地域ぐるみの社交

地域の住民組織、社会奉仕団体、社交団体、教会、労働組合

- 長期・強いコミットメント
- 社交、娯楽、慈善、啓蒙活動、政治活動
- モラル: よき家庭人・社会人。信仰、愛国心。

「地域と一体化し、生活の多様な領域をつつみ、住民の多くが加入。安定しているが、保守的」

13

○1970s- 社交の断片化

- 古い社交団体の衰退
 - 特定の関心を持つ人と、部分的につきあう感情のシェア、メンタル・ケアが中心
 - セルフ・ヘルプ・グループ、禁酒会、聖書研究グループ
 - 特殊化
 - 参加脱退の自由、弱い義務
- 地域社会全体に広がりにくい

14

社交の変化の原因

(1) 社会学要因: 生活形態の変化

- 多忙、共働き: アドホック、選択的参加
- ライフスタイルの多様化: 家族形態
- 通信・交通手段の発達: 地域のアイデンティティの希薄化

(R. Wuthnow)

15

(2) 文化的要因: 「自分らしさ」の探求

若者の運動・文化

- 社会の不正や欺瞞の告発
- 産業社会・管理社会への反発
 - 身体・精神・社会の調和の希求
 - 「理性」のみならず「感性」、自然、宗教
- 新しい「価値」「世界観」の探求
 - 既成の価値観への懐疑
 - 自己の感性による探求、価値観の多様化
 - 外からの権威や押しつけを嫌う

16

○古い社交組織の苦難

モラル・世界観

- よき家庭人・地域住民
- 安定した世界観と結合: 愛国心、信仰、社会主義

若者による拒絶・敬遠

- 古いモラル: 差別、排他性、ライフスタイルの多様性、外交政策
- 「大きな物語」の終焉
- 「世界観」「モラル」のおしつけ → 「探求」を妨げる

17

SCの活性化のために

- 組織・人間関係の流動化の時代
→ 過去にもどるのは困難
- 「プロジェクト」「価値観」「世界観」「理念」の重要性
環境保護、スポーツなども
- 若者を惹きつけられる「価値観」とは
 - 社会貢献の願望
 - 自らの感性で「ほんもの」と信じられる価値観
→ 押しつけを拒否
被災地支援、途上国への人道支援

18

組織のあり方

- 古い組織の改革
- 新しいつながりの拡充・制度化

19

○おわりに: 地域開発・地域作りとSC

- 「地方」の住民組織の特徴
 - 地域開発・地域おこしの結びつき
 - 行政と住民の近さ
 - 開発とSCのつながり
- SCは地域の「プロジェクト」「夢」を支えるとともに、「プロジェクト」「夢」によって作られる。
 - 地域で共有できる「ほんもの」の「夢」とは
 - 住民による「探求」をとりこみ、地域の「ビジョン」を作ること。

20

「これからの選択 ソーシャル・キャピタル: 地域に住むプライド」

第1章 小林好宏「総論」

第2章 梶井祥子「『つながり』に投資する地域社会」

第3章 佐藤郁夫「ネットワーク、つながりと社会」

第4章 藤田香久子「シニアネットとソーシャル・キャピタルの関係性」

第5章 草苺健「再出発をめざす社会のソーシャル・キャピタル」

第6章 草苺健「身近にあるソーシャル・キャピタル的地域事例」

21

地域に住むプライド これからの選択 ソーシャル・キャピタル

(財)北海道開発協会に設置された北海道ソーシャル・キャピタル研究会では、人々が安心して暮らせる幸せで魅力ある社会をどう維持しどう創りだしていけるのか、もう一度将来を見据えた共通の課題として見直し、道民アンケートと研究会の議論を踏まえ表記の一冊の本にまとめました。

本フォーラムは、この出版を記念し、会場の参加者とともに幅広い意見交換を通して、北海道の新時代を展望しながら地域創生の道を探ります。



日 時

平成23年11月25日(金)

14:00～16:30 (開場13:30)

入 場
無 料

場 所

財団法人北海道開発協会 6階ホール
札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル 6階

申込み

裏面申込み書にご記入の上、FAXにてお申し込みください。

基調講演

『ソーシャル・キャピタルの可能性と課題』

北海道大学大学院法学研究科教授 辻 康夫 氏

パネルディスカッション

パネリスト

- | | |
|---------|----------------------------|
| 辻 康夫 氏 | 同上 |
| 小林 好宏 氏 | 北海道大学名誉教授
(財)北海道開発協会 会長 |
| 佐藤 郁夫 氏 | 札幌大学経営学部 教授 |
| 藤田香久子 氏 | 北海道大学大学院 専門研究員 |
| 草苅 健 氏 | (財)北海道開発協会開発調査総合研究所 所長代理 |

コーディネーター

梶井 祥子 氏 北海道武蔵女子短期大学 教授

問い合
わせ先

財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所
TEL011-709-5213 FAX011-709-5225
担当 中川 43 -

(財)北海道開発協会 行

ファックスの宛先

FAX 011-709-5225

出版記念フォーラム参加申込書

所属機関・役職

氏 名

連絡先

TEL

FAX

新刊

これからの選択 ソーシャル・キャピタル

地域に住むプライド

人々が安心して暮らせる、幸せで魅力あるコミュニティとは？
地方にあって豊かさを感じる要因とは？
地域社会における「つながり」を高めるには？

人と人、人と地域の「つながり」に焦点をあて、地域の豊かさとは何かを問い直す。人口減少に立ち向かい、地域を活性化するための方策はあるのか。本書では、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を手掛かりに多角的に考察する。

第1章 総論

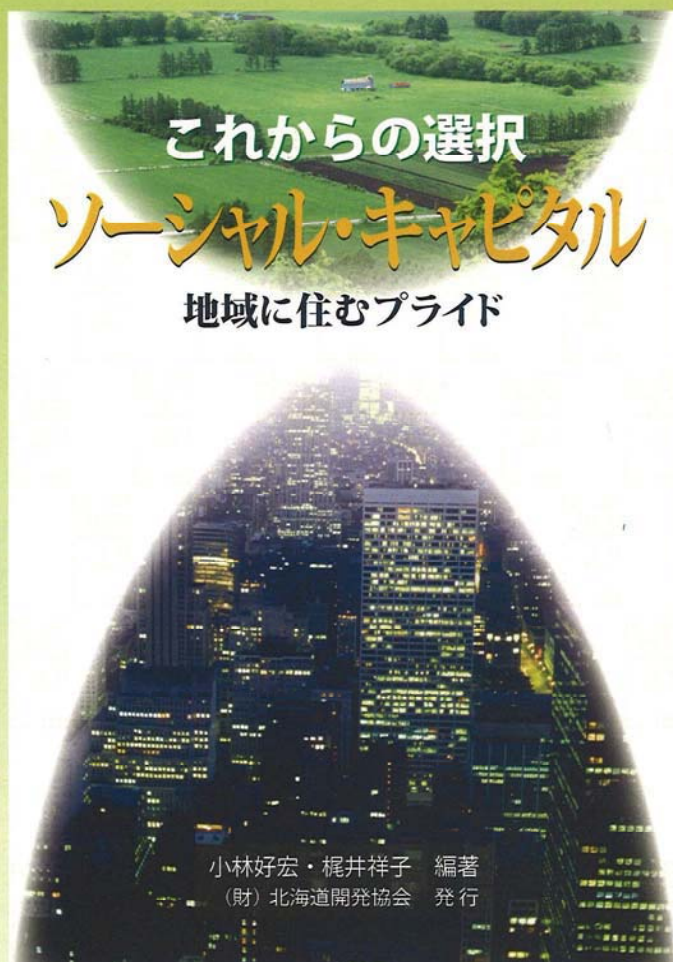
第2章 「つながり」に投資する地域社会

第3章 ネットワーク、つながりと社会

第4章 シニアネットと ソーシャル・キャピタルとの 関係性

第5章 再出発をめざす社会の ソーシャル・キャピタル

第6章 身近にある ソーシャル・キャピタル的 地域事例



小林好宏・梶井祥子 編著
(財)北海道開発協会 発行

小林好宏・梶井祥子 編著
(財)北海道開発協会 発行
定価 1,600円 (本体 1,524円)

平成 年 月 日

注文書

(財)北海道開発協会 行

F A X 011-709-5225

ご氏名（会社名）

ご住所

お電話

担当者名

商 品 名	単 価	数 量	金 額
これからの選択 ソーシャル・キャピタル 地域に住むプライド	1,600円	冊	円

※送料は当方負担

振り込み先

- ☐ 北洋銀行 北7条支店 普通 3195695
☐ 北海道銀行 札幌駅北口支店 普通 0303761

※いずれかの ☐ にチェックを入れて下さい。

振り込み月日

月 日 （振り込み手数料はお客様負担となります）

※商品の発送は、ご入金を確認した後となります。

なお、お急ぎのお客様は、振り込み金受領書(コピー)を注文書と
一緒にFAXしてください。

問い合わせ先

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル
財団法人北海道開発協会 広報研修出版部
TEL 011-709-5212